

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	救急高度化推進事業	福島県	20,916,000	20,916,000	
2	ふくしまゴルフプロジェクト	福島県	17,398,000	16,558,000	
3	みらいを描く市町村等支援事業	福島県	160,233,790	154,394,790	
4	県産水素利活用PR事業	福島県	13,028,784	11,294,908	
5	スポーツふくしまライジングプロジェクト	福島県	96,651,590	69,731,000	
6	国際交流員による「福島の今」発信事業	福島県	6,951,290	6,951,290	
7	コンベンション等誘致による風評被害回復事業	福島県	3,691,244	3,691,244	
8	福島インバウンド誘客周遊促進事業	福島県	0	0	
9	福島空港元気アップ推進事業	福島県	64,083,269	61,983,269	
10	福島空港路線維持拡充事業	福島県	3,300,000	3,240,000	
11	福島空港利活用促進対策事業	福島県	27,289,291	25,013,041	
12	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業	福島県	61,781,150	61,781,150	
13	ふくしま県産品販路開拓支援事業	福島県	36,638,570	35,538,570	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
1	救急高度化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内市町村				
交付金事業の概要	市町村及び事務組合に対し、救急救命士研修費用を補助します。 補助率 3 / 1 0 以内（補助対象経費上限 2,440千円/人）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 安全と安心（2）医療 ①医療提供体制の確保・充実を図ります。 救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入れやメディカルコントロール体制の充実強化に取り組むとともに、救急車の適正な利用などについて啓発を行います。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	救急隊員中救急救命士有資格者数計30名（県内合計545名）	救急救命士の養成人数	成果実績	名	543
			目標値	名	545
			達成度		99.6%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策のため派遣できなかった7名をあわせ、合計30名の消防職員が救急救命士養成研修に派遣されました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	救急救命士の養成	活動実績	名	30		
		活動見込	名	30		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	20,916,000					
交付金充当額	20,916,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
救急高度化推進事業補助金		補助	福島市 その他 1 1 件		20,916,000	
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課				
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
2	ふくしまゴルフプロジェクト					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内全域				
交付金事業の概要		（一社）日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地方創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画重点プロジェクト 「人・きずなづくりプロジェクト」 目標：復興を担う心豊かなたくましい人づくり				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	本県からの大会（決勝大会）出場者数 5名	本県からの大会（決勝大会）出場者数	成果実績	名	4	
			目標値	名	5	
			達成度		80.0%	
	評価年度の設定理由					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルスの影響により参加人数を制限しての大会となり、本県からの大会（決勝大会）出場者数は4名と目標には達しなかったものの、大会開催を通してジュニアゴルフ人材の育成、地方創生の実現を図りました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度
	事業実施回数 （大会開催（回）＋スペシャル コーチ招聘（回））		活動実績	回	355	
			活動見込	回	200	
			達成度		177.5%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	17,398,000			
交付金充当額	16,558,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
①全日本小学生ゴルフトーナメント開催事業	負担金	全日本小学生ゴルフトーナメントinふくしま実行委員会	9,000,000	
②ふくしまゴルフ人材育成・交流拡大事業	補助金	公益財団法人福島県体育協会	8,398,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域政策課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域政策課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
3	みらいを描く市町村等支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		県内一円				
交付金事業の概要		福島県内の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生、並びに地域の個性を生かした将来にわたる活性化を図るため、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業に対し補助を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（平成25年度～令和3年度） 第3章 いきいきとして活力に満ちた“ふくしま” （6）観光・交流 国内観光、国際観光、定住・二地域居住などによる国内交流、国際交流などを進めます。				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	市町村支援枠 実施事業数 39件	市町村支援枠 実施事業数	成果実績	件	33	
			目標値	件	39	
			達成度		84.6%	
	評価年度の設定理由					
	事業と同一時期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業への補助を実施しました。このことにより、県内市町村等が行う、オンラインツアーの開催やPR動画の製作等の取組が支援され、復興再生及び地域振興の推進に寄与したと評価しています。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	当該事業を活用した市町村数		活動実績	市町村	24	
			活動見込	市町村	24	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和3年度	年度	年度	備 考	
総事業費		160, 233, 790				
交付金充当額		154, 394, 790				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
みらいを描く市町村等支援事業		補助	一般財団法人福島県電源地域振興財団		160, 233, 790	
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課				
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
4	県産水素利活用PR事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島県一円			
交付金事業の概要		・あづま総合運動公園及びJヴィレッジにおいて、来場者を対象とした水素エネルギー及び関係設備等の通年PRを行います。 ・あづま総合運動公園において、東京五輪に合わせた水素エネルギーの普及啓発イベントを行います。 ・県内（郡山市等を想定）において、水素エネルギーの普及啓発イベントを行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・福島県総合計画ふくしま新生プラン：「再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。」 ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン：「2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す県を目指します。」 ・福島県再生可能エネルギー推進アクションプラン第3期：「県有施設等へ率先して水素利用設備を導入するとともに、市町村等における導入の支援を行います。」			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	PRイベント （計2回）への 参加人数 計500人	PRイベント （計2回）への 参加人数	成果実績	人	239
			目標値	人	500
			達成度		47.8%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	○新型コロナの影響により、東京五輪に合わせたイベントが中止となったことから、達成度が低くなっているものです。				
	○郡山市等において開催予定であった水素の普及啓発イベントについては、オンラインで開催しました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	PRイベント開催数	活動実績	回	1		
		活動見込	回	2		
		達成度		50.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	13,028,784					
交付金充当額	11,294,908					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
委託料（あづまでのPR）		公募採択		（公財）福島県都市公園・緑化協会		10,231,776
委託料（JヴィレッジでのPR）		公募採択		（株）Jヴィレッジ		485,908
委託料（水素イベント）		公募採択		（株）電通東日本 福島営業所		2,311,100
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課				
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
5	スポーツふくしまライジングプロジェクト					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内外				
交付金事業の概要		国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代への重点的な支援に加え、次世代を担う若手アスリート育成や優れた指導者養成等に取り組み、本県スポーツ活動の更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進します。福島県スポーツ推進基本計画に定める「スポーツに強いふくしま」を確立するため、福島特定原子力施設地域振興交付金を活用します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県スポーツ推進基本計画（平成25年度～令和2年度） V 推進施策 1 スポーツ推進体制の整備（3）競技力向上体制の整備①一貫指導体制の整備 国際大会や各種全国大会で活躍する競技者を数多く育成するため、同一の指導理念のもと、指導者間の連携を図り、競技者の発掘・育成・強化に至るまでの一貫指導体制を整備する競技団体を支援します。 目標：国民体育大会天皇杯順位30位以内（令和2年度）				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		国民体育大会 天皇杯順位 30位以内	国民体育大会 天皇杯順位	成果実績	位	39
				目標値	位	30
				達成度		76.9%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		新型コロナウイルスの影響により第76回国民体育大会は中止となりましたが、競技団体をはじめとした各団体が感染症対策を講じながら、当初想定以上に強化合宿や練習会を実施するなど、強化費を有効に活用し県内の競技力向上を図ることができました。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	強化合宿及び強化遠征の回数		活動実績	回	725		
			活動見込	回	600		
			達成度		120.8%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	96,651,590						
交付金充当額	69,731,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		(公財) 福島県体育協会		96,651,590	
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課					
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
6	国際交流員による「福島の今」発信事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県内一円				
交付金事業の概要	国際交流員が海外の視点で福島の魅力や東日本大震災から復興する姿を取材し、英語、日本語による電子媒体等により在外公館、駐日大使館等を通じて福島の今を国内外に発信します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（平成25年度～令和2年度） ※現在、次期総合計画策定中。 10 風評・風化対策プロジェクト (3) 国内外への正確な情報発信 本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、キーパーソンを招聘しての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施します。 目標：原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進めます。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	外国人の県内 宿泊者数 20万人以上	外国人の県内 宿泊者数	成果実績		令和6年度
			目標値	人	
			達成度	200,000	
	評価年度の設定理由				
	根強い風評の払拭に向けては、粘り強く長期に渡って情報発信を行っていく必要があるため、5年を一区切りとして実施し、評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度		年度
	SNS発信 48回（12か月×4回/月）	活動実績	回	58		
		活動見込	回	48		
		達成度		120.8%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	5,482,400	6,951,290	6,897,000			
交付金充当額	5,482,400	6,951,290	6,897,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
情報誌作成等		随意契約（公募）	株式会社 福島民報社		6,951,290	
交付金事業の担当課室	生活環境部国際課					
交付金事業の評価課室	生活環境部国際課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
7	コンベンション等誘致による風評被害回復事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円、首都圏等				
交付金事業の概要	風評を払拭し地域の活性化に繋げるため、コンベンション等の誘致促進とコンベンション開催に対する支援を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県商工業振興基本計画「新生ふくしま産業プラン」（平成29年度3月策定） 第4章 今後8年間における重点施策の展開－2 主要な施策の展開 3 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致 (3) イベント及びコンベンション誘致の推進 ○実際に福島に来て、見て、福島の現状を知ってもらうため、国内外の様々なイベント、スポーツ競技会及び会議等の誘致に向け、様々な支援を行います。 ○各省庁と連携しながら、国際会議の誘致活動を実施します。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	コンベンション補助による延べ宿泊者数 6,000人	コンベンション補助による延べ宿泊者数	成果実績	人	787
			目標値	人	6,000
			達成度	%	13.1%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	新型コロナウイルスの影響により、コンベンション開催件数が減少し、成果目標に達しませんでした。今後の誘致につながるよう継続的な情報発信等を行いました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	コンベンション支援件数		活動実績	件	3		
			活動見込	件	14		
			達成度	%	21.4%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	3,691,244						
交付金充当額	3,691,244						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
コンベンション誘致促進業務		単独随意契約		(公財) 福島県観光物産交流協会		2,591,244	
コンベンション補助金		補助		全国旅館ホテル生活衛生同業組合その他2件		1,100,000	
交付金事業の担当課室		福島県商工労働部観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		福島県商工労働部観光交流局観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
9	福島空港元気アップ推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内、北海道、栃木、東京、名古屋、大阪、九州、沖縄、台湾、ベトナム等				
交付金事業の概要	東日本大震災と原発事故に伴う福島空港国際定期路線の運休が続く中、国内定期路線の維持・拡充、さらには国内外からのチャーター便の誘致を積極的に図るため、航空会社や旅行会社への支援等を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 活力（6）交流基盤・物流基盤 ③福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用を進めます。 ・ 福島空港の利用促進に関する取組 福島空港のビジネス利用、団体利用、修学旅行利用、県内・隣県での利用のPRなど、福島空港の利用促進を図ります。 ・ 福島空港の利便性と機能強化に関する取組 福島空港の国内線・国際線の充実を図るとともに、国際チャーター便の誘致を図ります。また、CIQ体制（入国審査・税関・検疫）の充実を図ります。さらに、東日本大震災の対応を踏まえて広域的防災機能の強化を図ります。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	福島空港利用者数 未定	福島空港利用者数	成果実績	人	97,250
			目標値	人	300,000
			達成度		32.4%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	既存の国内定期路線の運航維持に加え、札幌への期間限定便の運航や国内チャーター便の運航により利用者数は前年度を約42%上回る結果となったものの、新型コロナウイルスの影響による運休・減便や国際チャーター便の運航実績がなかったことから、目標値を大きく下回る結果となった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数		活動実績	事業	6	
			活動見込	事業	7	
			達成度		85.7%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	64,083,269					
交付金充当額	61,983,269					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
福島空港路線開設・拡充促進	補助	全日本空輸（株）	15,036,000			
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約	（株）ラジオ福島	2,695,000			
福島空港国内発着チャーター便運航促進	補助	（株）阪急交通社 他	9,000,000			
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	ANAあきんど（株）	21,000,000			
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	（株）エイチ・アイ・エス	3,740,000			
福島空港国際定期路線開設・再開	補助	—	—			
福島空港アクセス対策	補助	福島空港利用促進協議会	12,612,269			
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課					
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
10	福島空港路線維持拡充事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内				
交付金事業の概要		福島空港の利便性に資する支援を行い、福島空港の需要を喚起することにより路線の維持・拡充を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 活力（6）交流基盤・物流基盤 ③福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用を進めます。 ・福島空港の利便性と機能強化に関する取組 福島空港の国内線・国際線の充実を図るとともに、国際チャーター便の誘致を図ります。また、C I Q体制（入国審査・税関・検疫）の充実を図ります。さらに、東日本大震災の対応を踏まえて広域的防災機能の強化を図ります。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		福島空港利用者数 未定	福島空港利用者数	成果実績	人	97,250
				目標値	人	300,000
				達成度		32.4%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		既存の国内定期路線の運航維持に加え、札幌への期間限定便の運航や国内チャーター便の運航により利用者数は前年度を約42%上回る結果となったものの、新型コロナウイルスの影響による運休・減便や国際チャーター便の運航実績がなかったことから、目標値を大きく下回る結果となった。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	航空会社への補助（通年）事業数		活動実績	事業	1	
			活動見込	事業	2	
			達成度		50.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	3,300,000					
交付金充当額	3,240,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
福島空港路線維持拡充		補助	アイベックスエアラインズ（株）		3,300,000	
交付金事業の担当課室		観光交流局空港交流課				
交付金事業の評価課室		観光交流局空港交流課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
11	福島空港利活用促進対策事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内、北海道、山形、栃木、茨城、沖縄				
交付金事業の概要	福島空港の利活用に資する支援やPR等を行い、福島空港の需要を喚起することにより路線の維持・拡充を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 活力（6）交流基盤・物流基盤 ③福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用を進めます。 ・福島空港の利用促進に関する取組 福島空港のビジネス利用、団体利用、修学旅行利用、県内・隣県での利用のPRなど、福島空港の利用促進を図ります。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	福島空港利用者数 未定	福島空港利用者数	成果実績	人	97,250
			目標値	人	300,000
			達成度		32.4%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	既存の国内定期路線の運航維持に加え、札幌への期間限定便の運航や国内チャーター便の運航により利用者数は前年度を約42%上回る結果となったものの、新型コロナウイルスの影響による運休・減便や国際チャーター便の運航実績がなかったことから、目標値を大きく下回る結果となった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数	活動実績	事業	5		
		活動見込	事業	6		
		達成度		83.3%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度		年度	年度	備 考	
総事業費	27,289,291					
交付金充当額	25,013,041					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
送客促進広報		随意契約		(株) ライト・エージェンシー		10,670,000
送客促進支援		補助		(株) コーワトラベル		1,540,000
教育旅行利用促進支援		補助		伊達市立月舘中学校		2,985,041
沖縄県交流プログラム推進		随意契約		—		—
福島空港にぎわい創出		随意契約		福島空港ビル (株)		9,677,250
福島空港にぎわい創出		補助		福島空港利用促進協議会		2,417,000
交付金事業の担当課室		観光交流局空港交流課				
交付金事業の評価課室		観光交流局空港交流課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
12	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏、関西圏、欧米など				
交付金事業の概要		1「酒処ふくしま」発信事業（国内） 風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、県内外における飲み比べイベントの実施やメディア等を活用した魅力発信により、「日本一のふくしまの酒」の魅力を発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図ります。 2「酒処ふくしま」発信事業（海外） 風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、海外においてふくしまの酒専用コーナーでの販売やレストランイベント等を行うことにより、「日本一のふくしまの酒」の魅力を発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（平成25年度～平成32年度）「いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”」 福島県風評・風化対策強化戦略【第4版】「県産品の販路回復・開拓」				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数 10,000人	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数	成果実績	人	0	
			目標値	人	10,000	
			達成度	人	0.0%	
	②海外のふくしまの酒専用コーナーにおける年間販売本数 3,000本	②海外のふくしまの酒専用コーナーにおける年間販売本数	成果実績	本	3,848	
			目標値	本	3,000	
			達成度	本	128.3%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
国内については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していたイベントの開催が困難となり目標達成に至りませんでした。 海外については、米国において小売業の回復が見られたため、実績が目標を上回りました。レストランでのフェアについても予定通り開催ができましたが、小売店については、コロナの影響により一部店舗において試飲会開催の制限があったため、代替えとして現地日本酒フェアの出展を行い、同様の効果を得ることができました。						

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	小売店・レストランキャンペーン 店舗数	活動実績	店舗	16		
		活動見込	店舗	19		
		達成度		84.2%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	61,781,150					
交付金充当額	61,781,150					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
「ふくしまプライド。」発信事業（県外・海外）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社 大広		39,532,000
「ふくしまプライド。」発信事業（県内）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社 ライト・エージェンシー		15,808,650
ふくしまの酒販売促進事業		随意契約		福島県酒造組合		3,085,500
ふくしまの酒魅力パワーアップ事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		近畿日本ツーリスト 株式会社		3,355,000
交付金事業の担当課室		観光交流局県産品振興戦略課				
交付金事業の評価課室		観光交流局県産品振興戦略課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
13	ふくしま県産品販路開拓支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県内、首都圏等				
交付金事業の概要	1 大型展示会等活用事業 国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会に福島県ブースを出展、県内事業者のBtoB取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図ります。 2 ふくしま商品開発・販路開拓支援事業 工芸関連事業者及び食品関連事業者の商品力向上等を図るため、商品開発や販路開拓の取組を支援します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県商工業振興基本計画 2 主要な施策の展開 Ⅲ ふくしまの地域資源を生かした産業の振興 2 県産品のブランド力の向上 （2）国内における販路の拡大				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	1 事業者当たり商談成立件数 3.6件	1 事業者当たり商談成立件数	成果実績	件	6.1
			目標値	件	3.6
			達成度		169.4%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	商談会実施により、件数を増やすことができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	商談件数	活動実績	件	483		
		活動見込	件	1300		
		達成度		37.2%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	36,638,570					
交付金充当額	35,538,570					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
大型展示会等活用事業（食品）		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）電通東日本		14,508,000
大型展示会等活用事業（工芸）		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）リアルジャパンプロジェクト		11,130,570
福島再生支援事業補助金		公募		一般社団法人tenten 他19件		11,000,000
交付金事業の担当課室		観光交流局県産品振興戦略課				
交付金事業の評価課室		観光交流局県産品振興戦略課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学スキルラボシミュレータ更新事業	福島県	30,624,000	30,624,000	
2	オールふくしまECO推進プロジェクト事業	福島県	18,475,700	13,463,000	
3	地域まるごと低炭素化推進事業	福島県	41,228,485	37,748,485	
4	猪苗代湖流域魅力発信強化事業	福島県	20,900,000	20,900,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
1 医科大学スキルラボシミュレータ更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島市光が丘				
交付金事業の概要		公立大学法人福島県立医科大学のスキルラボに必要な臨床技能教育用機器（気道管理・外傷処理ALSトレーニングシミュレータ「Simman（シムマン）」、腹部診察トレーニングシミュレータ、頸部リンパ節・甲状腺触診モデル、フィジカルアセスメントトレーニングモデル「Physiko（フィジコ）」各一式）の経年劣化等による機器更新。 実際の医療現場を模した教育環境の向上は、学生等が繰り返しシミュレータによる自己学習トレーニングの機会が得られ、臨床能力や手技の獲得が可能になることから、優秀な医師の育成が図られ、県民に対するより質の高い医療サービスの提供が期待されます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 人と地域(2)教育 ①知・徳・体のバランスの良い育成と、生き抜く力をはぐくむ教育を進めます。 ・公立大学における人づくりに関する取組 公立大学では、医学・看護学、コンピュータ理工学、社会福祉学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		Post-CC OSCE 合格率100%	Post-CC OSCE 合格率	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度		100.0%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	教育機器更新数		活動実績	式	3		
			活動見込	式	3		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	30,624,000						
交付金充当額	30,624,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		公立大学法人福島県立医科大学		30,624,000	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
2	オールふくしまECO推進プロジェクト事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内				
交付金事業の概要	「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」のリスタートを印象付ける環境イベントの開催				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト④くらしやすく活力あるまちづくり ○福島県地球温暖化対策推進計画 温室効果ガス排出量（平成25年度比）：令和2年度△25%、令和12年度△45%				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	令和4年度 温室効果ガス 排出削減量 （平成25年度比） 25%	令和4年度 温室効果ガス 排出削減量 （平成25年度比）	成果実績		
			目標値	%	25
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	温室効果ガス排出量の算出に当たり必要な各種データの取得に2年程度かかるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	環境イベント来場者数		活動実績	人	2400	
			活動見込	人	3500	
			達成度		68.6%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	18,475,700					
交付金充当額	13,463,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
環境イベント運営業務委託		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社ル・プロジェ		18,475,700
交付金事業の担当課室		環境共生課				
交付金事業の評価課室		環境共生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
3	地域まるごと低炭素化推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援します。 1 地域まるごと省エネ計画支援事業 (1) 市町村向け省エネ設備補助 ア 補助率 2/3 イ 補助上限額 1,300千円 (2) 計画策定に係る専門家派遣 (3) 計画策定研修会の開催 2 事業者向け省エネ対策推進事業 (1) 補助率 1/3～1/2 (2) 補助上限額 800千円～1,000千円					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 福島県総合計画『ふくしま新生プラン』 第2章 ふくしまの目指す将来の姿 3 目指す将来の姿（30年後の将来像） 人にも自然にも思いやりにあふれた”ふくしま” (4) 低炭素・循環型社会の視点 エネルギー消費の効率化と利便性の追求が調和した低炭素型の社会となっています。また、森林資源が持つ多面的機能が広く理解され、森を大事にする意識が浸透しています。さらに、リサイクルなどが進み、環境負荷の少ない循環型の社会が実現しています。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		令和3年度					
交付金事業の成果目標及び		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		年間CO2削減量 332.6t-CO2	年間CO2削減量	成果実績	t-CO2	312	
				目標値	t-CO2	332.6	
				達成度		93.8%	
		評価年度の設定理由					
毎年度事業効果を把握するため							

交付金事業の成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和3年度は本交付金を活用し、市町村1団体、事業者45件に対して補助金を交付しました。成果目標である年間CO2削減量（以下、「削減量」という）については、補助金交付見込件数に対し交付実績件数が少なかったことにより下回っています。しかしながら、令和2年度の削減量224t-CO2に対し令和3年度の削減量は312t-CO2であり、前年度と比較しより多くの削減効果を上げました。引き続き、市町村及び事業者に対し制度の周知に努め、地域全体での省エネの推進と意識の向上を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	補助金交付件数	活動実績	件	46		
		活動見込	件	52		
		達成度		88.5%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	41,228,485					
交付金充当額	37,748,485					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
専門家派遣等業務委託		一般競争入札		株式会社知識経営研究所		4,159,485
市町村向け補助金		審査の上交付決定		棚倉町		1,300,000
事業者向け補助金		審査の上交付決定		東和金属（株） 他44件		35,769,000
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課				
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
4	猪苗代湖流域魅力発信強化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	猪苗代湖流域					
交付金事業の概要	猪苗代湖流域の水環境、生態系・自然史・景観等の魅力を発信する映像コンテンツ制作・配信					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画 目標達成のための総合的な施策 E 水環境保全意識の啓発、地域交流・水文化の形成（抜粋） (1) 環境学習の推進 ○ 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の水環境に関する啓発用パネルの貸出し、啓発用冊子、パンフレット等の作成・配付、啓発用ビデオの貸出しなど、環境教材の充実を図ります。 (3) 水文化資源の保存、水辺地を活用した地域イベント等の開催 ○ 地域におけるさまざまな水と人との関わりや風土、歴史などを発掘して幅広く紹介し、水を活かした地域の交流、連携を促進することにより、地域振興を図ります。					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	配信先の施設等における来館者数 240,000人	配信先の施設等における来館者数	成果実績	人	207,660	
			目標値	人	240,000	
			達成度		86.5%	
	評価年度の設定理由					
	福島県観光客入込調査における調査集計値点（道の駅 猪苗代）の来館者数の四半期分					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少したものと思料されます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	映像配信回数		活動実績	回	325	
			活動見込	回	240	
			達成度		135.4%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	20,900,000					
交付金充当額	20,900,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
映像コンテンツ制作等		随意契約（公募もしくは提案）		株式会社トータルメディア開発研究所		20,900,000
交付金事業の担当課室		生活環境部水・大気環境課				
交付金事業の評価課室		生活環境部水・大気環境課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業	福島県	101,612,060	92,802,000	
2	会津大学機器・設備等更新事業	福島県	53,426,240	53,426,240	
3	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	福島県	18,793,159	18,793,159	
4	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	福島県	59,500,000	59,500,000	
5	大学生と集落の協働による地域活性化事業	福島県	6,388,650	5,743,000	
6	テレワーク環境の整備による移住促進事業	福島県	29,656,000	27,900,000	
7	地域交流型ワーケーションモデル推進事業	福島県	9,201,280	9,201,280	
8	J ヴィレッジ利活用促進事業	福島県	57,258,168	57,120,528	
9	スマートコミュニティ支援事業	福島県	5,000,000	4,000,000	
10	レガシードリームプロジェクト	福島県	18,526,530	18,526,530	
11	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業	福島県	10,314,700	10,314,700	
12	動物愛護センター等整備事業	福島県	4,807,000	4,807,000	
13	福島県青少年会館修繕事業費補助金	福島県	24,750,000	22,143,000	
14	総合療育センター設備機能強化事業	福島県	16,907,000	16,907,000	
15	女性のための相談支援センター設備機能強化事業	福島県	2,206,600	2,206,600	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		会津若松市河東町（公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター）				
交付金事業の概要		会津医療センターにおいて、高度かつ専門的な医療の充実等、地域のニーズに即した医療体制を整備することにより、会津地域における生活環境の向上に貢献するため、下記に重点を置いた診療体制整備の推進に必要な医療機器等の整備を行います。 (1) 消化器系疾患を始めとする高齢患者に適した医療への対応 (2) 最先端の低侵襲医療の提供及び高齢患者に配慮した術後管理体制の強化				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」（平成25年度～令和2年度） 第4章 地域別の主要施策 会津地域 施策①過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備 ・地域医療の充実や自然災害への適切な対応を図るほか、未改良区間や冬期交通不能区間の解消、代替路線のない地域における生活道路の整備に努めます。				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	平均在院日数 13.0日	平均在院日数	成果実績	日	12.5	
			目標値	日	13.0	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	医療機器等の整備・更新件数		活動実績	式	20	
			活動見込	式	20	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	101,612,060					
交付金充当額	92,802,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助	公立大学法人福島県立医科大学（会津医療センター）		101,612,060	
交付金事業の担当課室	総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室	総務部私学・法人課					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
2	会津大学機器・設備等更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		会津若松市一箕町（公立大学法人会津大学及び会津短期大学部内）					
交付金事業の概要		福島県の復興等に貢献する高度な専門性をもつ人材を育成するために、公立大学法人会津大学の教育機器や設備等を計画的に更新することにより、老朽化による不具合の発生を解消し、教育研究環境の改善・充実を図ります。 (1) 設備更新 2 式 (2) 実習実験機器等整備 1 5 式					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 第3章 政策分野別の主要施策 人と地域（2）教育 ①知・徳・体のバランスの良い育成と、生き抜く力をはぐくむ教育を進めます。 ・公立大学における人づくりに関する取組 公立大学では、医学・看護学、コンピュータ理工学、社会福祉学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		会津大学学部生の就職率 90%	会津大学学部生の就職率	成果実績	%	99.2	
				目標値	%	90	
				達成度		110.2%	
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		会津大学短期大学部学生の就職率 90%	会津大学短期大学部学生の就職率	成果実績	%	98.3	
				目標値	%	90	
				達成度		109.2%	
		評価年度の設定理由					
		事業実施後、同一年度内に評価実施できるため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							

計画通り整備し、施設設備等の不具合の発生を防止することができ、教育研究環境の改善・充実に貢献しました。これにより、授業中断の防止・授業効率化・実習内容の広範化が図られ、学生の学習環境を改善できました。また、一般開放している施設の安全性・利便性が向上し、地域貢献に資する環境となりました。

(1) 設備更新 2式 (講堂AV機器更新工事、講堂電動式移動観覧席改修工事)

(2) 実習実験機器等整備 15式 (ドラフトチャンバー2台、超純水製造装置1台、横型ベルトサンダー1台、NCルーター1台、冷蔵コールドテーブル1式、高精度電子てんびん6台、器具用台車7台、前屈計1台、握力計3台、立ち幅飛びシート3枚、上体起こしマット4枚、ストップウォッチ5個、心拍計10個、シンバルセット5セット、ソフトボールグローブ15個)

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	教育研究等機器・設備更新数		活動実績	式	17	
			活動見込	式	17	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	53, 426, 240					
交付金充当額	53, 426, 240					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
教育研究機器・設備更新		補助	公立大学法人会津大学		53, 426, 240	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課				
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
3	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内各地域				
交付金事業の概要	○ 事業委託料及び開催負担金 復興のシンボルであるＪヴィレッジを核とした地域活力の創出に向け、ＪＦＡ等関係団体と相互連携しながら県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じた地域活性化を図るため、下記の事業を実施します。 ①「ふくしまサッカーチャレンジ塾」事業 ②「Ｊヴィレッジ杯」事業				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画重点プロジェクト 「避難地域等復興加速化プロジェクト」 目標：魅力あふれる地域の創造				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	①指導者派遣等回数：45回 ②県外から招聘するチーム数：25チーム	①指導者派遣等回数 ②県外から招聘するチーム数	成果実績	①回 ②チーム	①48 ②26
			目標値	①回 ②チーム	①45 ②25
			達成度		①106.7% ②104%
	評価年度の設定理由				
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行います				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	指導者が不足している県内小中高等を中心に、トップレベルの指導者を派遣することで、県内競技力の底上げを図ることができました。また、Ｊヴィレッジカップでは、世代トップレベルのチームに参加いただき、注目度を高めることができたため、サッカー関係のメディアを中心に広く発信することができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	事業実施回数 (指導者派遣 (回) + 大会開催 (回))	活動実績	回	50		
		活動見込	回	49		
		達成度		102.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	18,793,159					
交付金充当額	18,793,159					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託 (指導者派遣)		公募型プロポーザル		株式会社 J ヴィレッジ		8,945,860
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託 (指導者育成)		単独随意契約		福島県サッカー協会		2,428,800
② J ヴィレッジ杯開催		負担金		J ヴィレッジカップ実行委員会		7,418,499
交付金事業の担当課室		企画調整部地域政策課				
交付金事業の評価課室		企画調整部地域政策課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
4	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内各地域					
交付金事業の概要		福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携して、県産品の振興や地域経済の活性化を目指すため、下記の事業を実施します。 1. ウルトラふくしま ウルトラマンARスタンプラリー及び須賀川市との連動企画を実施。 2. 特撮文化推進事業実行委員会 須賀川市や関係団体が組織する実行委員会に参画し、特撮の魅力を発信、特撮文化の継承・発展等につながる事業を実施。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		令和3年度重点プロジェクト 8 魅力発信・交流促進プロジェクト 本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多目的な切り口で関係人工拡大の取組を進める。 ① 新たな人の流れづくり					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		本事業実施によって生じた県内周遊人数 45,000人	本事業実施によって生じた県内周遊人数	成果実績	人	126,556	
				目標値	人	45,000	
				達成度		281.2%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行います					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	スタンプラリーアプリのDL数		活動実績	件	10,267	
			活動見込	件	15,000	
			達成度		68.4%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備考		
総事業費	59,500,000					
交付金充当額	59,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
事業開催のための負担金の支出		覚書	ウルトラふくしま2021実行委員会 特撮文化推進事業実行委員会		59,500,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部地域政策課				
交付金事業の評価課室		企画調整部地域政策課				

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
5	大学生と集落の協働による地域活性化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円（過疎・中山間地域）					
交付金事業の概要		県内外の大学生団体に、集落の維持・再生や地域活性化活動等を委託し、県内外の大学生が地域づくりを学ぶ実践の場として、地域と関わるきっかけをつくります。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		令和3年度重点プロジェクト 8. 魅力発信・交流促進プロジェクト 本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多目的な切り口で関係人工拡大の取組を進める。 ① 新たな人の流れづくり					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		大学生等と集落の交流人数 450人	大学生等と集落の交流人数	成果実績	人	372	
				目標値	人	450	
				達成度		82.7%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		県内外の大学生団体が集落を訪れ、地域住民と交流し地域活性化活動等を実施することで、集落の活力向上のほか、関係人口の増加につながるなど本県への新たな人の流れの創出に寄与しました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		委託件数 (大学生団体への委託)	活動実績	件	19		
			活動見込	件	30		
			達成度		63.3%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	6,388,650			
交付金充当額	5,743,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	武蔵野美術大学やどりぎ案内	200,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	芝浦工業大学SDG s アクター学生連絡会	173,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	桜美林大学福来たれ福島	172,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	前橋工科大学都市・地域計画研究室	161,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	福島大学経済経営学類藤原遥ゼミナール	158,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	慶応義塾大学横田ゼミ	163,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	北海道教育大学岩見沢校アウトドアライフ コース	75,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学米山チームpart2	72,000	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	宮城大学MYU	144,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	会津短大00T0プロジェクト	93,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	東北文化学園大学エコ・カフェ祓川	75,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学ほんそんみらいプロジェクト	181,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学大竹ゼミ	184,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	近畿大学国際・経済・社会連携チーム	74,000	
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学セガワ応援隊	71,000	
関係人口雑誌コラボ事業	委託	みらい写真部	400,000	
関係人口雑誌コラボ事業	委託	元島留学生	284,000	
関係人口雑誌コラボ事業	委託	株式会社第一プログレス	2,400,000	
関係人口雑誌コラボ事業	委託	一般社団法人TORCH	200,000	
関係人口雑誌コラボ事業	委託	一般社団法人nenrin.	200,000	
OB・OG参加による関係人口づくり強化事業	委託	湯ノ花咲かせ隊OGOB会	106,000	
OB・OG参加による関係人口づくり強化事業	委託	福大岩崎ゼミ中町会	191,000	
参加者交流・発信事業	委託	株式会社ニューメディア	611,650	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
6	テレワーク環境の整備による移住促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内市町村				
交付金事業の概要	市町村や民間団体が県内にテレワーク施設を整備する際や、県外企業が県内にサテライトオフィスを開設する際の費用を補助します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標 4 新たな人の流れつくる（人の流れ） （2）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援します 目標：本県への移住世帯数500世帯（令和6年度）				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	本県への移住 世帯数 500世帯	本県への移住 世帯数	成果実績		令和6年度
			目標値	世帯	500
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	ふくしま創生総合戦略の事業終期後に評価				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	テレワーク受入施設やサテライトオフィスの整備により、移住希望者等の受入につながるなど、本県への新たな人の流れの創出に寄与しました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	テレワーク施設等整備補助金（仮称）の採択件数		活動実績	件	9	
			活動見込	件	11	
			達成度		81.8%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	29,656,000					
交付金充当額	27,900,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
事業補助		補助	特定非営利活動法人環境地域文化エネルギー 外8件		29,656,000	
交付金事業の担当課室		地域振興課				
交付金事業の評価課室		地域振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
7	地域交流型ワーケーションモデル推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内市町村				
交付金事業の概要	企業との関係づくりによる、関係人口創出や移住促進を図るため、地域交流や地域貢献を目的とする「地域交流型ワーケーション」を県内各地で先行的に実施し、その成果を県内に横展開します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標 4 新たな人の流れつくる（人の流れ） （2）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援します 目標：本県への移住世帯数500世帯（令和6年度）				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	本県への移住 世帯数 500世帯	本県への移住 世帯数	成果実績		令和6年度
			目標値	世帯	500
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	ふくしま創生総合戦略の事業終期後に評価				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	県外企業の県内における地域交流型ワーケーションの実施により、本県との関わりを求める県外企業等の受入につながるなど、本県への新たな人の流れの創出に寄与しました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	地域交流型ワーケーション実施地域数		活動実績	箇所	14	
			活動見込	箇所	5	
			達成度		280.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	9, 201, 280					
交付金充当額	9, 201, 280					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
地域交流型ワーケーション推進モデル事業実施		プロポーザル方式	ランドブレイン株式会社郡山事務所		9, 201, 280	
交付金事業の担当課室		地域振興課				
交付金事業の評価課室		地域振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
8	J ヴィレッジ利活用促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	双葉郡檜葉町大字山田岡（J ヴィレッジ）				
交付金事業の概要	1 本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用促進を図るため、次の取組を実施します。 ・地域の交流拠点としてのJヴィレッジの姿を発信することを目的としたイベント開催。 ・地域での周遊促進を目的とした観光資材（キックオフカード）の作成。 2 （一財）福島県電源地域振興財団が実施するJヴィレッジ施設の修繕等費用に対する支援を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○令和3年度福島県重点プロジェクト 【「復興・再生」の加速】 1 避難地域等復興加速化プロジェクト 避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進めます。 【目標】③魅力あふれる地域の創造 ※ 上記のほか、本事業は今後の県のかたちや県民生活全体に影響する課題として設定された5つの重要課題の内のひとつ、「健康長寿」に該当。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	J ヴィレッジ年間施設利用者数（50万人）	J ヴィレッジ年間施設利用者数	成果実績	万人	29
			目標値	万人	50
			達成度		57.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	コロナウィルス感染拡大に伴う、自粛要請やイベント等の制限により利用者数が伸び悩んだためです。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	イベント2件＋ナビカード設置1件＝計3件	活動実績	件	3			
		活動見込	件	3			
		達成度		100.0%			
	修繕工事5件 (補助事業により実施)	活動実績	件	5			
		活動見込	件	5			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	57,258,168						
交付金充当額	57,120,528						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
J ヴィレッジから始まるヘルスプロモ事業		委託（公募型プロポーザル）		(株)ル・プロジェ		17,262,300	
J ヴィレッジ生きがいづくり教室		委託（公募型プロポーザル）		(株)プランニングネットワーク		16,981,008	
J ヴィレッジから始まる地域周遊促進事業		委託（公募型プロポーザル）		(株)日進堂印刷所		8,492,220	
(一財)福島県電源地域振興財団事業費補助金		補助		(一財)福島県電源地域振興財団		14,522,640	
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
9	スマートコミュニティ支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県一円					
交付金事業の概要		市町村が関与するスマコミ事業の検討の上で必要となるエネルギー需給等に関する基礎調査に対する補助事業。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン（再エネ導入を促す各種支援策の実施、スマートコミュニティの構築） ・福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（スマートコミュニティ構築の推進）					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	次年度以降の計画策定事業または設備導入事業の検討：1件	次年度以降の計画策定事業または設備導入事業の検討	成果実績	件	1		
			目標値	件	1		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	補助事業件数	活動実績		件	1		
		活動見込		件	2		
		達成度			50.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	5, 000, 000			
交付金充当額	4, 000, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金	公募採択	矢祭町	5, 000, 000	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
10	レガシードリームプロジェクト						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		○「レガシードリームプロジェクト」 世界の舞台で活躍した本県ゆかりのトップアスリートやオリンピックとの交流や、親子を対象とした各種体験教室等のスポーツイベントを関係団体と連携して実施します。 会場：Jヴィレッジほか ○「スポ・ボラレガシー化事業」 東京2020大会開催を契機としたボランティア文化を継承し、「スポーツボランティア」の一層の普及を図るため、人材の育成や実践活動等の研修会を開催します。 ※東京2020大会に参加した都市ボランティア等に対し積極的な参加を促し、大会後の継続的なボランティア活動の場を提供します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【福島県スポーツ推進基本計画～ふくしまスポーツ元気創造プラン～】 Ⅴ 推進施策 3. スポーツムーブメントの展開 《指標》 生涯スポーツ関連行事の開催回数・人数 2,800事業以上 329,000人以上（単年度） スポーツボランティア参加率 27%以上（過去に活動経験が有る県民の割合） 【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会復興推進ふくしまアクションプラン】 《基本目標》基本目標1 前に進むふくしまの「魅力」発信 基本目標2 ふくしまの「誇り」の醸成 基本目標3 「未来」のふくしまの創造					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 中間実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		イベント及びスポーツボランティア研修会参加者延べ数 2250人	イベント及びスポーツボランティア研修会参加者延べ数	成果実績	人	387	
				目標値	人	2250	
				達成度		17.2%	
		評価年度の設定理由					
イベント及び各研修会終了後、早期に参加者数を集計して評価を実施するため。							

交付金事業の活動指標及び活動実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型感染症の影響により、一定の集客を見込んでいたのスポーツイベントが規模を縮小を余儀なくされるなど、当初設定した目標には達しませんでした。オンライン等の活用による新たなスポーツイベントの実施方法を検討・実践するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー継承の取組を進めることができた点で、一定の成果がありました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	イベント開催回数及びスポーツボランティア研修会実施回数	活動実績	回	12		
		活動見込	回	13		
		達成度		92.3%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	18,526,530					
交付金充当額	18,526,530					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,526,530					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
イベント開催運営業務の委託		随意契約（プロポーザル方式）		（株）電通東日本 福島営業所		14,652,000
スポーツボランティア研修会開催運営業務の委託		単独随意契約（NPO法人）		NPO法人うつくしまスポーツルーターズ		3,874,530
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課・オリンピック・パラリンピック推進室				
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課・オリンピック・パラリンピック推進室				

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
11	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市方木田字水戸内、他 4 件				
交付金事業の概要	県民の健康に直結する各種検査を行っている食肉衛生検査所及び衛生検査所において、健康危機管理に即応できる検査体制を充実・強化させるために必要な高感度ゲル撮影装置をはじめとする 9 機種11台の検査機器を整備し、県民の健康被害防止を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関係する主要政策・施策】 食肉衛生検査所及び衛生研究所を強化する機器等を整備し、迅速で正確な検査結果の提供により、感染症等の発生及び食の安全・安心確保並びに感染症等に関する注意喚起を行うことで、県民の健康被害の防止を図ります。 ・令和3年度福島県食品衛生監視指導計画 ・食中毒発生時の原因究明調査事業 ・感染症発生動向調査事業 【目標】 目標とする検査実施件数については、感染症や食中毒事件の発生状況等により、年度毎に実績に変動が生じることから、食肉衛生検査所及び衛生研究所における過去3年度（平成30年度～令和2年度）分の検査実施件数の平均値を目標値とします。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	食肉衛生検査所及び衛生研究所での行政検査件数 11,992件	食肉衛生検査所及び衛生研究所での行政検査件数	成果実績	件	13,215
			目標値	件	11,992
			達成度		110.2%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	検査機器 9 機種11 台の整備		活動実績	台	11		
			活動見込	台	11		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	10,314,700						
交付金充当額	10,314,700						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
検査機器購入 (高感度ゲル撮影装置)		一般競争入札		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		984,500	
検査機器購入 (超遠心粉碎機)		一般競争入札		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		2,420,000	
検査機器購入 (低温恒温器)		随意契約		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		550,000	
検査機器購入 (冷凍冷蔵庫)		随意契約		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		368,500	
検査機器購入 (自動秤量分注装置)		随意契約		宝化成機器株式会社 (福島県福島市)		979,000	
検査機器購入 (薬用保冷库)		随意契約		宝化成機器株式会社 (福島県福島市)		495,000	
検査機器購入 (超音波洗浄器)		随意契約		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		253,000	
検査機器購入 (自動細菌分析装置)		一般競争入札		株式会社小関秀雄商店 (福島県福島市)		1,980,000	
検査機器購入 (高感度ゲル撮影装置)		一般競争入札		宝化成機器株式会社 (福島県福島市)		2,284,700	
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
12	動物愛護センター等整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		会津若松市城東町						
交付金事業の概要		荷室の空調管理及び洗浄消毒が可能な架装を施した小型貨物自動車1台を購入し、既存車両と入れ替えることにより、収容する犬猫について飼養管理者として健康管理を図り、犬猫の返還や譲り受ける者の動物の健康に関する満足度を上げる。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に係る主要政策・施策】 県は、狂犬病予防法及び犬による危害の防止に関する条例に基づき捕獲した犬や動物の愛護及び管理に関する法律に基づき引き取った犬猫を動物愛護センター等の動物飼養施設で管理し、所有者への返還や譲り受けを希望する者への譲渡を行っている。 県は、飼養管理者として収容する犬猫の健康管理を図る義務を負っており、その健康確保と感染症対策を行いながら返還や譲渡を積極的に推進することにより、殺処分数の削減を目指している。 ・福島県動物愛護管理推進計画 【目標】 収容する犬猫の返還を受ける所有者又は譲り受けた新しい飼い主の動物の健康に関する満足度を評価する指標を動物の健康に関する苦情がなかった日数とし、その目標を365日とします。						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		動物の健康に関する苦情がなかった日数（365日）	動物の健康に関する苦情がなかった日数	成果実績				
				目標値	日	365		
				達成度				
		評価年度の設定理由						
		年度末の納車を予定しており実績を積む十分な期間がとれないため、翌年度に実施する。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		動物輸送車両1台の更新		活動実績	台	1		
				活動見込	台	1		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	4,807,000			
交付金充当額	4,807,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
動物輸送車両の購入	一般競争入札	福島日産自動車株式会社	4,807,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部食品生活衛生課			
交付金事業の評価課室	保健福祉部食品生活衛生課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
13	福島県青少年会館修繕事業費補助金				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県青少年会館（福島県福島市田部屋）				
交付金事業の概要	福島県の青少年健全育成施策を多く担う拠点である福島県青少年会館の施設整備関連工事費用を一部助成し、福島県青少年会館の円滑な運営の支援と利用者の安全性・利便性向上を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま青少年育成プラン（平成25年度～令和2年度） 基本目標Ⅱ 困難を有する青少年及びその家族の支援 1 震災ストレスなど困難な状況ごとの取組 （1）大震災等に起因する各種問題への総合的な相談・支援体制の充実 【目標】「福島県青少年総合相談センター」の相談受付件数 適切に対応する[単年度値] 基本目標Ⅲ 青少年の健全な育成を推進するための社会環境の整備 1 子どもをはぐくむ家庭づくりと大人の意識改革 （2）子ども育てる大人の意識改革 【目標】「大人への応援講座」の受講者数 39,000人以上[H23～R2累計]				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	研修室利用件数 3279件	研修室利用件数	成果実績	件	2371
			目標値	件	3279
			達成度		72.3%
	評価年度の設定理由				
	現在の法人事業計画の最終年度のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修室の利用キャンセルが相次いだため目標値を下回りました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	年度
	補助対象工事数		活動実績	件	1	4	
			活動見込	件	1	4	
			達成度		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	年度		備 考		
総事業費	29,260,000	24,750,000					
交付金充当額	26,957,000	22,143,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
施設の修繕		補助		公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構		24,750,000	
交付金事業の担当課室		こども未来局こども・青少年政策課					
交付金事業の評価課室		こども未来局こども・青少年政策課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
14	総合療育センター設備機能強化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		福島県郡山市富田町（福島県総合療育センター）					
交付金事業の概要		安心・安全な生活環境の回復等を図るため、障がい児療育拠点として、児童療育機関の体制及び機能強化に必要な医療機器等を整備します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第1期福島県障がい児福祉計画（平成30年度～平成32年度） ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とします。 ○地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。 ○「福島県子ども、子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との連携を図ります。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		歯科外来患者に対しアンケートを実施し、「向上した」との回答数45件	歯科外来患者に対しアンケートを実施し、「向上した」との回答数	成果実績	件	50	
				目標値	件	45	
				達成度		111.1%	
		評価年度の設定理由					
		令和3年12月頃には歯科治療ユニットが利用開始される予定であり、同年度内に評価が可能であるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		成果実績が目標値を上回ったため、事業の実施は適当であると判断できます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	医療機器等 4 台の更新		活動実績	台	4		
			活動見込	台	4		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	16,907,000						
交付金充当額	16,907,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（高圧蒸気滅菌装置）		一般競争入札		サンセイ医機（株）		9,570,000	
物品購入（除細動器）		一般競争入札		サンセイ医機（株）		1,650,000	
物品購入（歯科治療ユニット）		随意契約		ヘンリーシャインジャパンイースト（株）		4,697,000	
物品購入（食器洗浄機）		随意契約		ホシザキ東北（株）		990,000	
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
15	女性のための相談支援センター設備機能強化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県福島市上浜町				
交付金事業の概要		女性のための相談支援センターの給食業務で使用している厨房機器を更新します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		女性保護事業として、施設利用者（一時保護者）の生活環境向上及び安全確保に努めます。				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	厨房機器の不具合が発生しなかった日数 365日	厨房機器の不具合が発生しなかった日数	成果実績	件	365	
			目標値	件	365	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	備品更新数	活動実績	台	7		
		活動見込	台	7		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	2, 206, 600					
交付金充当額	2, 206, 600					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
冷凍冷蔵庫		一般競争入札		(株)テスコ		361, 900
縦型冷凍ストッカー		随意契約		文化設備工業(株)		529, 100
パススルー冷蔵庫		一般競争入札		タニコー(株)		510, 400
包丁まな板殺菌庫		随意契約		文化設備工業(株)		603, 900
業務用電子レンジ		随意契約		文化設備工業(株)		201, 300
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課				
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	企業誘致活動・広報強化事業	福島県	12,523,610	9,593,000	
2	新製品・新技術開発促進事業	福島県	14,538,280	11,406,000	
3	ハイテクプラザ機器整備事業	福島県	23,862,300	23,862,300	
4	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	福島県	8,543,700	8,543,700	
5	農業総合センター試験研究機器更新事業	福島県	17,703,840	17,703,840	
6	畜産研究所設備等更新事業	福島県	22,231,000	22,231,000	
7	林業研修拠点備品整備事業	福島県	114,626,952	36,950,000	
8	東白川地方自転車走行空間整備事業	福島県	42,999,000	42,999,000	
9	あづま総合運動公園運動器具等整備事業	福島県	7,355,920	7,037,360	
10	特別支援学校通学バス購入事業	福島県	39,061,539	39,061,539	
11	県立学校老朽化施設設備改修事業	福島県	144,228,700	128,677,000	
12	県立学校高効率照明改修事業	福島県	48,350,500	47,752,500	
13	県立学校施設外壁診断調査事業	福島県	36,757,930	36,757,930	
14	英語教育改善推進事業	福島県	10,807,500	10,775,000	
15	県立学校給食調理設備の更新・整備	福島県	12,478,400	12,478,400	
16	会津自然の家厨房機器更新事業	福島県	5,687,000	5,687,000	
17	県立特別支援学校学習環境整備事業	福島県	82,125,450	71,237,830	
18	相馬福島道路映像受信装置整備事業	福島県	10,120,000	10,120,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
1	企業誘致活動・広報強化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内一円				
交付金事業の概要		東京電力福島第一原子力発電所事故による風評からの本県のイメージ回復、および新たな企業の誘致による産業再生を加速させるため、本県の企業立地環境等をPRする広報活動を行います。また、医療、再エネ、ロボット、航空宇宙関連産業の集積や、福島イノベーション・コースト構想の推進など、震災からの産業復興に取り組んでいる本県の施策等を全国へ広く正確に発信し、効果的な広報・企業誘致活動を展開します。 (1) 企業立地ホームページの設計、企画、デザイン、コーディング (2) ホームページ等のWeb媒体に広告を1か月間掲載 (3) 企業立地ガイドブック・ガイドマップを各4,000部ずつ作成				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		新・福島県商工業振興基本計画(令和3年度～令和12年度) 8 戦略的な企業誘致と工業団地の整備促進 ①戦略的な企業誘致活動の展開 トップセールス、各種媒体、新型コロナウイルス感染症対策を講じた「新しい生活様式に配慮したオンラインセミナー」等の開催を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、戦略的な企業誘致活動を図ります。 目標：工場立地件数(敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数)750件(令和3年度～令和12年度)				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		令和3年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数60件	敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数	成果実績	件	40
				目標値	件	75
				達成度		53.3%
		評価年度の設定理由				
		令和12年度の成果目標（600件）達成に向け、毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

新型コロナウイルス感染症の拡大により企業の設備投資が伸び悩んだと推測されます。一方、県内の工業団地等の整備が進んでおり、交付金事業により作成したパンフレットやWEBサイトから用地情報の問い合わせが一定数あることから、本事業による情報発信に効果があったと考えられます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	(1) ホームページ等のWeb媒体に広告を1か月間掲載 (2) パンフレット・ガイドマップを各4,000部ずつ作成	活動実績	月	1		
		活動見込	月	1		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	10,538,600	8,590,450	12,523,610	
交付金充当額	9,484,000	7,731,000	9,593,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務委託	随意契約（公募）	株式会社LIFULL Marketing Partners	1,699,500
業務委託	随意契約（公募）	株式会社ル・プロジェ	10,384,110
業務委託	随意契約（見積り合わせ）	株式会社写真企画	440,000

交付金事業の担当課室	商工労働部企業立地課
交付金事業の評価課室	商工労働部企業立地課

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
2	新製品・新技術開発促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化、本県産業の自立的発展を図るため、公益財団法人福島県産業振興センターで実施する事業に対し補助します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県復興計画（第3次） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていく。 【目標】 訴求力のある商品や基盤技術の開発支援、販路開拓、県産品の価値向上				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	助成金交付後3年以内の助成事業者の事業化達成率 40%	助成金交付後3年以内の助成事業者の事業化達成率	成果実績		
			目標値	%	40
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	製品化に向けた改良、コストダウン方策の検討、設備投資計画検討など、事業化に必要な期間を考慮し、助成金交付後3年以内とします。 ※ふくしま産業応援ファンドとの一体的実施事業であるため目標値設定は共有する必要があります。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	助成件数	活動実績	件	3		
		活動見込		10		
		達成度		30.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	14, 538, 280					
交付金充当額	11, 406, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
助成金の交付業務		補助		公益財団法人福島県産業振興センター		14, 538, 280
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
3	ハイテクプラザ機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	郡山市待池台 ほか1件				
交付金事業の概要	ものづくり現場における製品の信頼性確保に必要なレーザー回折式粒度分布測定装置、自記分光光度計、高調波フリッカ測定システム用30A入力エレメント及び塗膜乾燥時間測定機をハイテクプラザに整備（更新）し、技術指導と合わせて企業の利用に供することにより、企業の競争力強化を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県復興計画（第3次） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていきます。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	導入機器の利用 時間数(合計) 498時間	導入機器の利用 時間数(合計)	成果実績		633
			目標値	時間	498
			達成度		127.1%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	導入後速やかに企業への技術指導等に利用することにより、目標値を達成しました。主に県内企業の製品開発や品質管理等に利用されています。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	機器導入数		活動実績	台	4		
			活動見込	台	4		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	23,862,300						
交付金充当額	23,862,300						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
レーザー回折式粒度分布測定装置の購入		一般競争入札		宝化成機器（株）		10,997,800	
計自記分光光度計の購入		一般競争入札		宝化成機器（株）		11,330,000	
高調波フリッカ測定システム用30A入力エレメントの購入		随意契約		美和電気工業（株）郡山支店		858,000	
塗膜乾燥時間測定器の購入		随意契約		（株）東栄科学産業郡山営業所		676,500	
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
4	福島県オリジナル清酒製造技術の開発					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		会津若松市一箕				
交付金事業の概要		県産清酒のオフフレーバーを抑制する技術開発に必要となる高速液体クロマトグラフ質量分析計、大容量高速遠心分離機及び吟醸用搾り機を導入し、オフフレーバーの原因物質の特定及び酒造現場で利用できる管理指標への応用を図ります。 本事業を通して、県産資源（酵母・米・水）を用いた「オールふくしま」清酒の製造マニュアルの高度化を図り、県内酒造場へ周知することによって、更なる品質向上と安定化を実現する。これにより、各種鑑評会やコンテストにおける県産資源を用いた清酒の出品・受賞数の増加を図り、風評被害の払拭につなげます。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県復興計画（第3次） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていきます。				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		課税移出数量 (kl) 14,640kl	課税移出数量 (kl)	成果実績		
				目標値	kl	14,640
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		本事業で導入する機器を3年間にわたり研究開発及び成果移転で活用することにより成果を創出するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	機器導入数		活動実績	台	5		
			活動見込	台	5		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	8,543,700						
交付金充当額	8,543,700						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
発酵タンク冷却ユニット		一般競争入札		(株) サンニード		2,893,000	
全自動ケルダール蒸留滴定装置		一般競争入札		(株) 小関秀雄商店		3,826,900	
蒸留水製造装置		随意契約		(株) 小関秀雄商店		968,000	
保冷库		随意契約		(株) 小関秀雄商店		855,800	
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
5	農業総合センター試験研究機器更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		郡山市日和田町、南相馬市原町区				
交付金事業の概要		農業総合センター各公所の試験研究用備品について、老朽化等に伴う更新を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」 第3章第3節3「農業の振興」 目的：省力・低コスト化技術、高品質・多収穫技術、県オリジナル品種等の開発と普及				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	試験研究実施 課題数 120課題	試験研究実施 課題数	成果実績	課題	126	
			目標値	課題	120	
			達成度		105.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図り、事業実施翌年度早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	試験研究用機器の更新により、試験・分析等の精度及び効率性が向上し、より良い成果を公表できるため、県農業振興に資することが可能となりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度
	備品購入件数	活動実績	件	10		
		活動見込	件	10		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	17, 703, 840			
交付金充当額	17, 703, 840			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
備品購入 (気象観測装置)	一般競争入札	(株) 仙台測器社	4, 378, 000	
備品購入 (アーム式草刈機)	随意契約	(株) カゲヤマ	1, 210, 000	
備品購入 (乗用草刈機)	随意契約	ヤンマーアグリ ジャパン (株)	654, 500	
備品購入 (窒素分析装置)	一般競争入札	(株) 小関秀雄商店	3, 828, 000	
備品購入 (オートクレーブ)	随意契約	(株) 小関秀雄商店	605, 000	
備品購入 (液体クロマトグラフィー)	一般競争入札	(株) 小関秀雄商店	4, 488, 000	
備品購入 (粘度計)	随意契約	恵比寿サイエンス (株)	153, 120	
備品購入 (超音波洗浄機)	随意契約	宝化成機器 (株)	369, 600	
備品購入 (超純水製造装置)	随意契約	(株) レイテストサイエンス	879, 120	
備品購入 (超低温フリーザー)	随意契約	(株) レイテストサイエンス	1, 138, 500	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業支援総室農業振興課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業支援総室農業振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
6	畜産研究所設備等更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市荒井、耶麻郡猪苗代町大字蚕養					
交付金事業の概要		農業総合センター畜産研究所の設備・備品を更新します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画 第4章 施策の展開方向 第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化 放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組 福島県農業総合センター等の研究機関において、安全な農林水産物の生産のための放射性物質除去・低減等の対応技術の開発に取り組みます。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		試験研究に係る各作業時間（日数）短縮 1時間／日	試験研究に係る各作業時間（日数）短縮	成果実績	時間		
				目標値	時間	作業短縮 1 時間／日	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		導入年度は、通年での稼働状況が把握できず、評価困難なため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		設備・備品更新数	活動実績	件	4		
			活動見込	件	4		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	22, 231, 000			
交付金充当額	22, 231, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
物品購入（ストロープリンター）	条件付一般競争入札	株式会社アスコ福島営業所	7, 150, 000	
物品購入（2 t ダンプトラック）	条件付一般競争入札	福島日野自動株式会社	5, 170, 000	
物品購入（ミニホイールローダー）	条件付一般競争入札	コマツ福島株式会社	4, 048, 000	
物品購入（トラクター）	条件付一般競争入札	日本ニューホランド株式会社	5, 863, 000	
交付金事業の担当課室	農林水産部畜産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部畜産課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
7	林業研修拠点備品整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		東白川郡塙町大字湯岐、郡山市安積町成田						
交付金事業の概要		林業研修拠点の実習フィールドにおける林業架線集材実習用施設等を整備するとともに、研修拠点における研修実施に必要な備品を整備します。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		ふくしま創生総合戦略（令和2～令和6年度） Ⅶ 基本施策 基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと） 2 魅力ある農林水産業を展開する （1）③新たな担い手の確保 ○ 専門的技術を備えた人材の育成 農業短期大学校や林業研修拠点施設等において、基本的な生産技術と、先端技術等に関する知識・技術を有した、地域農林業の即戦力となる人材の育成を図ります。 K P I 新規林業就業者数250人／年						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
		研修受講生数 400人	研修受講生数	成果実績	人	228		
				目標値	人	400		
				達成度		57.0%		
		評価年度の設定理由						
		成果実績を測定し次第、評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため目標値は達成できなかったものの、林業従事者及び市町村職員等を対象とした計11の講座を実施することができました。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		施設整備及び備品購入数 （施設整備1、備品購入90）	活動実績	件	91			
			活動見込	件	91			
			達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	114, 626, 952			
交付金充当額	36, 950, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
林業架線集材実習用施設等整備工事	一般競争入札	藤田建設工業株式会社	86, 469, 900	
研修生等用木製平机購入	一般競争入札	福島県郡山地区木材木工業団地協同組合	1, 870, 000	
森林3次元計測システム購入	一般競争入札	株式会社ジツタ	8, 745, 000	
路網設計支援システム購入	随意契約（特命）	住友林業株式会社資源環境事業部	9, 328, 000	
CADシステム購入	一般競争入札	株式会社山形測器社	2, 737, 152	
林業ICT研修用パソコン購入	一般競争入札	プリマックス株式会社	2, 833, 600	
CAD製図用プリンター購入	一般競争入札	プリマックス株式会社	286, 000	
林業ICT研修用大型モニター購入	一般競争入札	プリマックス株式会社	151, 800	
森林調査用ポケットコンパス購入	随意契約（少額）	株式会社東栄化学産業郡山営業所	643, 500	
森林土木事業研修用トータルステーション購入	随意契約（少額）	株式会社東栄化学産業郡山営業所	1, 562, 000	
交付金事業の担当課室	農林水産部森林計画課			
交付金事業の評価課室	農林水産部森林計画課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
8	東白川地方自転車走行空間整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		東白川郡塙町大字台宿 外						
交付金事業の概要		東白川地方の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道矢祭棚倉自転車道線（久慈川サイクリングロード）について、路面整備（舗装工、区画線工、標識工等）を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るものです。（R3:L=3.4km、R4:L=2.0km、R5:L=2.0km）						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 ■福島県自転車活用推進計画（令和2年度～令和6年度） 目標1 誰もが快適に自転車利用ができる良好な自転車走行環境づくり 目標3 サイクルツーリズム（自転車観光）推進によるにぎわいのある観光地域づくり 上記の目標達成のため、県内のサイクリングロードの整備やサイクルスポーツ・地域資源を活かしたサイクルツアーに取り組める自転車走行空間整備などの施策に取り組んでいます。 ※なお、新たな福島県総合計画においては、「ひと」分野で自転車の活用推進が主要施策となる見込み 【目標値】東白川地方の主要観光地における観光客入込数 692,000人/年（令和5年度）						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		東白川地方の主要観光地における観光客入込数（令和5年度） 692,000人/年	東白川地方の主要観光地における観光客入込数（令和5年度）	成果実績	人			
				目標値	人	692,000		
				達成度	%			
		評価年度の設定理由						
		事業全体の完了まで毎年度評価を行う。成果実績を測定し次第、評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		自転車道の路面整備延長	活動実績	km	1.7			
			活動見込	km	3.4			
			達成度	%	50.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	42, 999, 000			
交付金充当額	42, 999, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路工事	一般競争入札	深谷建設株式会社	42, 999, 000	
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課			
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
9	あづま総合運動公園運動器具等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島市佐原地内				
交付金事業の概要		現在、園内に設置している運動施設については、2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技大会や、近年発足した地域密着型プロスポーツチームの公式戦や全国規模の大会等も開催され、スポーツ観戦の場としても多くの県民に利用されています。また、指定管理者が原発事故の影響により体力低下が懸念される子どもたちを対象に、自主事業としてスポーツプログラム等を提供しています。 このような状況の中で、運動器具類の老朽化や競技基準変更への対応、プロスポーツ公式戦で求められる管理水準の確保等が求められています。 このため、利用者のスポーツ需要への対応と安全で快適なスポーツ環境を確保することを目的に、運動器具等の整備・更新を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくりプラン（令和3年12月） I 安全で安心できる生活環境の確保 第2編 基本計画編 目標4 地方創生・にぎわい創出・健康 施策2 快適な都市空間の形成 3 都市公園の利活用 住民に安らぎや潤いを与える緑豊かな都市公園の利活用を推進します。 【目標】公園施設年間利用者数131万人				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		公園施設年間利用者数 131万人	公園施設年間利用者数	成果実績	万人	100
				目標値	万人	131
				達成度		76.3%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		感染症拡大防止のため、大会の中止や利用中止期間があったため、目標に達しなかった。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	年度	年度
	備品購入数 16基		活動実績	基	15		
			活動見込	基	16		
			達成度		93.8%		
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度		年度		年度	備 考	
総事業費	7,037,360						
交付金充当額	7,037,360						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
備品購入		一般競争入札		(有) フクシマススポーツランド		5,344,460	
備品購入		一般競争入札		(株) オノヤスポーツ		1,692,900	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
10	特別支援学校通学バス購入事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		いわき市平					
交付金事業の概要		いわき支援学校の通学バスを民間バスから県有バスに切り替えるため、バス1台を新規購入します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		通学バスの運行委託のみでは、単なる交通手段の確保にしか活用できないが、県有化により通学以外の校外学習に使用するなど教育学習の幅が広がります。 特別支援教育は、地域と共に学び共に生きることを目指しており、地域での活動や地域との交流のためにバスを効率的に活用できるよう県有化することは大きな政策的意義を持つものです。 民間バスを利用した通学バスの運行委託から、県有バスを使用した委託（運転業務のみ民間業者に委託する）に切り替えることで、中長期的な通学バス運行業務に係る経費を大幅に削減させます。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	バスの運行日数 201日	バスの運行日数	成果実績	日			
			目標値	日	201		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	令和3年度末の事業終了を予定していることから						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業は特別支援教育において通学可能な状態が維持されることが最大の成果ととらえているため、本事業としての定量的な評価は定めません。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	いわき支援学校通学バス購入数1台	活動実績	台	1			
		活動見込	台	1			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	39,061,539			
交付金充当額	39,061,539			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
いわき支援学校通学バス購入	一般競争入札	福島日野自動車（株）	39,061,539	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課			

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
11	県立学校老朽化施設設備改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		県立学校の老朽化した施設等の改修工事等を行います。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		県立学校では、老朽化等による施設・設備の劣化等が進行し、安全な施設運営が阻害されている箇所があり、学校の運営や児童生徒の学習環境に支障が生じていることから、必要な改修工事を実施し、児童生徒の安全で安心な教育環境の回復を図ります。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
		不具合等のクレームが無かった日数 365日	不具合等のクレームが無かった日数	成果実績	件	365	
				目標値	件	365	
				達成度	件	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		より効果的な事業実施に努めていきます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		県立学校老朽化施設設備の改修工事、設計委託	活動実績	校	1		
			活動見込	校	1		
			達成度	校	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	144, 228, 700			
交付金充当額	128, 677, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
二本松工業高校雨水排水調整池設置工事	条件付き一般競争入札	株式会社野地組	139, 810, 000	
二本松工業高校第二校門設置工事設計委託	指名競争入札	株式会社東昇コンサルタント	4, 418, 700	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
12	県立学校高効率照明改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		県立学校の体育館等の照明を、水銀灯等からLED等の高効率照明に改修します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		体育館等の照明に使用されている水銀灯は、平成25年採択の「水銀に関する水俣条約」により今後製造・輸入が禁止されることにともない、在庫が枯渇することが見込まれること、また電球交換用昇降装置の老朽化により電球の交換ができずに十分な照度が確保できていない施設があることから、県立学校の学習環境を改善するとともに、学校施設の省エネルギー化を図るため、県立学校の体育館等の照明をLED等の高効率照明に改修します。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		不具合等へのクレームが無かった日数 365日	不具合等へのクレームが無かった日数	成果実績	件	365	
				目標値	件	365	
				達成度	件	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		引き続き、計画的に事業を進めていきます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		県立学校体育館等施設の照明改修工事、設計委託	活動実績	施設	19		
			活動見込	施設	19		
			達成度	施設	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	48, 350, 500			
交付金充当額	47, 752, 500			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
郡山北工業高校第一体育館・格技場照明改修工事	条件付き一般競争入札	郡山電工株式会社	15, 691, 500	
白河実業高校第二体育館・格技場照明改修工事	条件付き一般競争入札	車田電気工業株式会社	8, 932, 000	
湯本高校第一、第二体育館・武道場照明改修工事	条件付き一般競争入札	株式会社鈴木電機吾一商会	18, 150, 000	
安達高校第一体育館照明改修工事設計委託	指名競争入札	有限会社八島企画設計	770, 000	
県中地区県立学校照明改修工事設計委託	指名競争入札	株式会社山口設計	2, 090, 000	
喜多方桐桜高校南、北体育館・武道場照明改修工事設計委託	指名競争入札	株式会社EN総合計画	1, 595, 000	
好間高校体育館照明改修工事設計委託	指名競争入札	創スペース株式会社	1, 122, 000	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
13	県立学校施設外壁診断調査事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島高等学校（福島市森合町）外10校						
交付金事業の概要		県立学校施設に係る建物壁面仕上り材の浮き等劣化状況の調査						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		建築基準法では、建築物の所有者、管理者又は占有者は、その建築物の構造（基礎、外壁、屋上など）を常時適法な状態に維持するように努めなければならない、定期的に、1級建築士又は2級建築士等の専門技術を有する資格者に調査・検査をさせる義務があります。このため、法律の定めるところにより、学校の外壁を前回調査後等から10年を超えて3年以内の時期に劣化調査（外壁点検）する必要があることから、対象となる学校施設（245棟）の外壁点検を計画的に実施します。 【目標】 令和3年度から令和12年度までの年次計画で定めた対象施設の点検を実施 → 令和3年度は11校（26棟）						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
		調査により対応を要する実施校における対策検討率100%	調査により対応を要する実施校における対策検討率	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度		100.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		実施校数	活動実績	校	11			
			活動見込	校	11			
			達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	36, 757, 930			
交付金充当額	36, 757, 930			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福島高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) 三本杉ジオテック	4, 840, 000	
福島明成高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	山北調査設計 (株)	5, 555, 000	
本宮高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) アーバン設計福島営業所	1, 430, 000	
郡山東高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	日栄地質測量設計 (株) 郡山支社	3, 111, 680	
郡山北工業高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	山北調査設計 (株)	2, 154, 900	
郡山高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) ユーアール補償技術研究所	5, 118, 300	
あさか開成高校外壁診断調査業務委託	随意契約	新協地水 (株)	704, 000	
白河旭高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	山北調査設計 (株) 県南営業所	1, 744, 050	
石川高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	山北調査設計 (株)	4, 290, 000	
喜多方桐桜高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) 共和測量設計	4, 400, 000	
大沼高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) 共和測量設計	3, 410, 000	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
14	英語教育改善推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県立高等学校					
交付金事業の概要		推進校の1・2年生を対象に、民間試験を授業内で実施する。検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進します。各校での実践研究の共有、推進モデル校における研究公開授業を行うことで、効果的な指導方法を県内に普及します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第6次福島県総合教育計画（平成25年度～令和2年度）令和2年度アクションプラン 基本目標1 施策7 外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成 グローバル社会で活躍する人材の育成のため、生徒の資格試験受検と結果データ分析及び各種研修を行い、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、生徒の試験への順応と、教員の英語指導力の向上と充実を図ります。※第7次福島県総合教育計画については作成中					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合 50%	英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	成果実績	%	36	
				目標値	%	50	
				達成度		72.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		試験受験と結果分析に基づいた研修会、実践例の共有が生徒の学習改善や教員の指導力向上につながりました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		受検者数	活動実績	人	4,323		
			活動見込	人	4,650		
			達成度		93.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	10, 807, 500			
交付金充当額	10, 775, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
委託	委託	公益財団法人日本英語検定協会	(単価) 2, 500円	
交付金事業の担当課室	教育庁高校教育課			
交付金事業の評価課室	教育庁高校教育課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
15	県立学校給食調理設備の更新・整備					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県会津若松市一箕町 他9カ所				
交付金事業の概要		県立学校給食実施校における給食設備の多くは、耐用年数が過ぎて老朽化していることから、故障や動作の不具合が目立つ状態となっており、設置年数が古い設備は、国が示した衛生管理基準に合わないため早急な更新を行います。また、衛生管理上より望ましい状態にするため機器を整備します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 人と地域（2）教育 健やかな身体の育成に関する取り組み 食育の推進などにより、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けさせ、健康に対する意識を高めるとともに、学校体育や運動活動などの充実により体力の向上を図ります。また、放射線と食の安全についての正しい知識と、それに基づく判断力、行動力を育成します。				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	食中毒事故が発生しなかった日数 365日	食中毒事故が発生しなかった日数	成果実績	件	365	
			目標値	件	365	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定次第、評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し県立学校給食実施校のうち10校（17件）の給食設備の更新を行うことができた。次年度も引き続き不具合等のある給食設備の更新を行い、安全で安心な給食を提供する体制を整備し、充実した食に関する指導を行う環境の確保を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	給食設備の更新	活動実績	件	27		
		活動見込	件	27		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	12,478,400					
交付金充当額	12,478,400					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
備品購入		一般競争入札	(株) マルゼン郡山営業所		2,127,400	
備品購入		随意契約	若松ガス (株)		792,000	
備品購入		一般競争入札	会津ガス (株)		1,772,100	
備品購入		一般競争入札	(株) マルゼン郡山営業所		1,131,900	
備品購入		随意契約	(株) 双葉商会		206,800	
備品購入		随意契約	株式会社マルゼン 郡山営業所		770,000	
備品購入		随意契約	(株) 中西製作所福島営業所		385,000	
備品購入		随意契約	(株) 中西製作所福島営業所		418,000	
備品購入		随意契約	タニコー株式会社福島営業所		249,700	
備品購入		随意契約	(株) 中西製作所		264,000	
備品購入		一般競争入札	タニコー株式会社福島営業所		605,000	
備品購入		随意契約	北沢産業 (株) 郡山営業所		418,000	
備品購入		一般競争入札	日本調理機 (株) 東北支店郡山営業所		1,914,000	
備品購入		随意契約	日本調理機 (株) 東北支店郡山営業所		484,000	
備品購入		随意契約	(株) 双葉商会		313,500	
備品購入		随意契約	タニコー株式会社郡山営業所		627,000	
交付金事業の担当課室		健康教育課				
交付金事業の評価課室		健康教育課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
16	会津自然の家厨房機器更新事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		河沼郡会津坂下町大字八日沢						
交付金事業の概要		老朽化した厨房機器の更新						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 福島県会津自然の家は、恵まれた自然環境の中で宿泊指導等を行うことにより、健全な青少年を育成する生涯学習施設です。現在、厨房機器の一部が経年劣化し、運転に際し異音が発生するなどしているが、修繕には多額の費用が必要となるとともに、故障しても入手不能な部品があるため、現状のまま使用しています。厨房機器が故障して使用できなくなった場合は、食事の提供が困難になり利用者へのサービスの提供が著しく低下するために設備の更新を実施するものです。 【目標】 令和3年9月頃までに会津自然の家の厨房機器を更新する。						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
		厨房機器の故障が発生しなかった日数 365日	厨房機器の故障が発生しなかった日数	成果実績	件	365		
				目標値	件	365		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		成果実績を測定次第、評価を実施						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度	
		厨房機器購入台数	活動実績	台	7			
			活動見込	台	7			
			達成度	%	100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	5,687,000			
交付金充当額	5,687,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
食器洗浄機	一般競争入札	(株)二丸屋山口商店	3,322,000	
消毒保管機	随意契約	(株)二丸屋山口商店	451,000	
包丁まな板消毒保管機	随意契約	(株)二丸屋山口商店	440,000	
ドラフト洗米機	随意契約	(株)二丸屋山口商店	148,500	
製氷機	随意契約	(株)二丸屋山口商店	291,500	
冷凍冷蔵庫	随意契約	(株)二丸屋山口商店	671,000	
検食用冷凍庫	随意契約	(株)二丸屋山口商店	363,000	
交付金事業の担当課室	社会教育課			
交付金事業の評価課室	社会教育課			

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
17	県立特別支援学校学習環境整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		伊達市保原町				
交付金事業の概要		令和4年4月に開校する伊達地区特別支援学校を学校として機能させるため、備品整備、LAN環境の整備を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画（平成29年12月15日策定） 4 状況の変化に対応した特別支援教育の在り方 （1）本県における特別支援教育の充実に向けた取組 本県の特別支援教育の理念である「地域で共に学び、共に生きる教育」の実現に向けて、各地域での連続性のある多様な学びの場を充実させ、変化する時代に対応する力を身につけるためにも、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実させることが重要です。 目標：児童生徒数68人 伊達地区居住の特別支援学校児童生徒のうち、通学時間が短縮された人の割合80%				
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		新規の児童生徒数 68人	新規の児童生徒数	成果実績	人	88
				目標値	人	68
				達成度	%	129.4%
		通学時間短縮者の割合 80%	通学時間短縮者の割合	成果実績	%	73
				目標値	%	80
				達成度	%	90.9%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
児童生徒数88人、通学時間の短縮者の割合73%と概ね目標を達成しており、備品の整備によって教育的ニーズに応じた指導・教育の充実に寄与したものと評価します。 通学時間の短縮者の割合は、地域の特別支援学級からの転入学生を含む人数であり、特別支援学校からの転入者だけでみると、通学時間の短縮者の割合は100%となっています。（生徒88名のうち64名は大笹生支援学校からの転入者であり、64名の通学時間は短縮しています。（残りの24名は地域の特別支援学級等からの転入者））						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	必要備品整備数、LAN整備件数		活動実績	60		
			活動見込	60		
			達成度	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	82,125,450					
交付金充当額	71,237,830					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
消毒保管機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		1,122,000
パススルー冷凍庫		条件付一般競争入札		(有)フタワシシステム		1,210,000
パススルー冷蔵庫		条件付一般競争入札		(有)フタワシシステム		1,553,860
冷凍冷蔵庫		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		990,000
全自動洗米機		条件付一般競争入札		(株) テスコ		836,000
消毒保管機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		1,199,000
真空冷却機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		2,728,000
スチームコンベクションオーブン		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		2,481,600
食器トレイ洗浄機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		5,940,000
消毒保管機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		3,399,000
パススルー牛乳保冷庫		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		1,452,000
冷蔵庫		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		754,600
水切付二槽シンク		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		313,500
ピーラー		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		225,500
検食用冷凍庫		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		770,000
スタッキングカート		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		506,000
掃除用具ロッカー		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		607,200
衣類殺菌保管機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		1,623,600
移動台		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		239,800
三槽シンク		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		1,419,000
包丁まな板消毒保管機		条件付一般競争入札		(株) 中西製作所福島営業所		649,000

包丁まな板消毒保管機	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	784,300
二槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	300,300
IHクッキングヒーター	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	289,300
テーブル形冷蔵庫	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	563,200
二槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	283,800
移動スライサーシンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	307,450
多機能自動炊飯器	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	519,200
ガスフライヤー	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	402,600
ガス煮炊釜	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	1,853,500
配缶台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	398,200
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	415,800
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	270,600
三槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	473,000
作業台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	297,000
モービルシンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	805,200
パススルーパン棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	289,300
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	42,900
デジタル台秤	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	83,600
引出付台下戸棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	169,400
ピーラーシンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	268,400
移動ピーラー受槽	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	189,200
作業台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	133,100
一槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	184,800
スーパーエレクターシェルフ	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	60,500
台下戸棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	113,300
デジタル式上皿自動はかり	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	38,500
パススルー戸棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	237,600
一槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	163,900
コンロ置台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	73,700
作業台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	60,500
野菜裁断機	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	231,000

作業台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	277,200
ガステーブル	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	282,700
一槽シンク	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	195,800
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	128,700
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	231,000
ステンレスキッチンワゴン	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	1,120,350
カート式作業台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	66,000
移動検収台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	145,200
掃除用具ロッカー	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	151,800
移動台	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	270,600
台下戸棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	415,800
食器戸棚	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	180,400
ソリッドエレクトアーシェルフ	条件付一般競争入札	(株) 中西製作所福島営業所	163,900
食品放射能測定装置	条件付一般競争入札	(株) 東栄科学産業郡山営業所	2,746,150
フライト円テーブル	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	330,000
デジタル顕微鏡	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	114,400
体重計	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	247,500
美術教室用作業台	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	643,500
工作台引出し付	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	554,400
スタンド式スポットライト	条件付一般競争入札	(株) 福島教材社	303,600
被服実習台	条件付一般競争入札	(有) ヤマト教材社	669,900
直立単式大型本架	条件付一般競争入札	(株) 鈴富	299,640
ステップ	条件付一般競争入札	(株) オノヤスポーツ	256,300
音楽室用グランドピアノ	条件付一般競争入札	(株) 河合楽器製作所郡山店	721,050
体育館用グランドピアノ	条件付一般競争入札	(株) 河合楽器製作所郡山店	1,222,650
糸のこ盤	条件付一般競争入札	共伸機工(株)	215,380
スチール書庫	条件付一般競争入札	共伸機工(株)	183,700
木製工作台	条件付一般競争入札	共伸機工(株)	858,000
体育館ステージ幕一式	条件付一般競争入札	(株) 川上商店	5,500,000
テレビ	条件付一般競争入札	(株) ヤマダデンキ	592,020
授業用パソコン	条件付一般競争入札	(株) 中松商会東北支店	213,400

生徒用パソコン	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	3,201,000
サーバラック本体	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	466,070
電子黒板	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	2,348,610
タブレット キャビネット	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	3,252,150
教員系ネットワークサーバ本体	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	798,710
生徒系ネットワークサーバ本体	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	544,170
電源タップ	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	5,060
ネットワーク機材レイ2スイッチ	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	96,800
液晶モニター	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	22,550
切替器	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	12,100
備え付けスピーカー	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	13,200
授業用パソコンモニター	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	44,660
生徒用パソコンディスプレイ	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	586,300
プリンター (A3カラー) 用	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	129,140
スキャナー ScanSnap	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	52,470
スイッチングHUB	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	80,960
パソコン用デスク	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	597,520
自立スクリーン	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	80,960
移動式プロジェクター	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	422,400
授業支援ソフト	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	132,220
A3カラーインクジェット複合機	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	506,550
学習系LAN整備業務	条件付一般競争入札	(株)中松商会東北支店	9,108,000
交付金事業の担当課室	教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	教育庁特別支援教育課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
18	相馬福島道路映像受信装置整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市飯坂町				
交付金事業の概要	相馬福島道路の交通状況を把握するため、国土交通省で設置した道路管理用カメラの映像を受信するための光ケーブル敷設及び映像受信装置設置工事				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 国土交通省で相馬福島道路に設置した道路管理用カメラの映像を受信するための光ケーブル敷設及び映像受信装置設置工事を実施 【目標】 令和3年9月末までに道路管理用カメラの映像提供を受けます。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	事件・事故の発生に関し、本件映像装置を活用した現場臨場率 100%	事件・事故の発生に関し、本件映像装置を活用した現場臨場率	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	工事完成後の3か月間で道路用管理カメラ設置区間での事案発生が55件（立入事案3件、逆走車両事案1件、交通事故13件、落下物11件、故障車27件）があり、すべての事案で当該映像による交通状況の確認を行い、迅速に出動して対応することができました。また、気象状況や道路状況について当該映像を逐一確認しており、適切な交通規制により道路の安全と円滑を確保できました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	通信設備工事一式		活動実績	箇所	1		
			活動見込	箇所	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	10,120,000						
交付金充当額	10,120,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
通信設備工事		一般入札		株式会社メディアシステム		10,120,000	
交付金事業の担当課室		高速道路交通警察隊					
交付金事業の評価課室		高速道路交通警察隊					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成用機器購入事業	福島県	24,574,000	24,574,000	
2	未来を担う人材育成用機器購入事業	福島県	23,661,000	23,661,000	
3	浄土平公衆トイレ改修工事	福島県	23,760,000	1,038,406	
4	農業短期大学校研修用ハウス整備事業	福島県	28,734,200	28,734,200	
5	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	福島県	24,341,680	24,010,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称							
1	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成用機器購入事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		南相馬市原町区、郡山市上野山、喜多方市塩川町						
交付金事業の概要		テクノアカデミー各校において、イノベーション・コースト構想に関連する「ロボット関連産業」や「再生可能エネルギー関連産業」等を対象として、学生及び一般企業在職者に企業ニーズに合致した訓練を実施するための機器を整備します。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		ふくしま創生総合戦略「基本目標」ローカル・イノベーションを創出する産業人材等育成プロジェクト 重点プロジェクト： 人・きずなづくりプロジェクト 目 標： 成長産業分野における産業人材育成						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
		テクノアカデミー関連科卒業生の県内就職率90%	テクノアカデミー関連科卒業生の県内就職率	成果実績	%	73		
				目標値	%	90		
				達成度		81.1%		
		評価年度の設定理由						
		当該年度の学生の就職に関する確定値は年度末以降となるため評価は翌年度とします。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		計画どおり機器整備を実施し、新技術等の対応能力を備えた人材の育成を実施することができました。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
		備品購入数	活動実績	式	6			
			活動見込	式	7			
			達成度		85.7%			

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	24, 574, 000			
交付金充当額	24, 574, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
制御工学実験装置	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店		6, 479, 000
ファンクションジェネレータ	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店		973, 500
デジタルマルチメータ	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店		1, 122, 000
教育用ロボットセット	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店		8, 057, 500
デジタルものづくり習得システム	一般競争入札	株式会社中松商会東北支店		3, 432, 000
自動運転技術開発・検証システム	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店		4, 510, 000
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
2	未来を担う人材育成用機器購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	南相馬市原町区、郡山市上野山				
交付金事業の概要	県が成長産業と位置付ける航空宇宙産業の人材育成に必要となる実習教材の検討・開発・整備を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま創生総合戦略「基本目標」ローカル・イノベーションを創出する産業人材等育成プロジェクト 重点プロジェクト： 人・きずなづくりプロジェクト 航空宇宙産業に携わる若年層の関心を惹起し、人的裾野の拡大を図ります。 目 標： 成長産業分野における産業人材育成				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	学生関連企業 就職率21%	学生関連企業 就職率	成果実績	%	33
			目標値	%	21
			達成度		158.6%
	評価年度の設定理由				
	当該年度の学生の就職に関する確定値は年度末以降となるため評価は翌年度とします。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	計画どおり機器整備を実施し、新技術等の対応能力を備えた人材の育成を実施することができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	備品等購入数	活動実績	式	2		
		活動見込	式	2		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	23,661,000					
交付金充当額	23,661,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
作業用テント		一般競争入札		庄司建設工業株式会社		7,920,000
軽量飛行機		一般競争入札		株式会社パスファインダー		15,741,000
交付金事業の担当課室		商工労働部産業人材育成課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業人材育成課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
3	浄土平公衆トイレ改修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島市土湯温泉町			
交付金事業の概要		浄土平地区の利用者の利便性向上、観光誘客を促進するため、公衆トイレの改修工事を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○福島県総合計画「ふくしま新生プラン」（平成25年度～令和2年度） 第3章 柱Ⅰいきいきとして活力に満ちた“ふくしま”（5）観光・交流 国内観光、国際観光、定住・二地域居住などによる国内交流、国際交流などを進めます。 目標：観光客入込数 令和2年63,000千人以上			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	浄土平レストハウスの利用者数 150,000人	浄土平レストハウスの利用者数	成果実績	人	176,062
			目標値	人	150,000
			達成度	%	117.4%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	照明のLED化		活動実績	箇所	38	
			活動見込	箇所	38	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	23,760,000					
交付金充当額	1,038,406					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
浄土平公衆トイレ改修工事		一般競争入札	(株) 安藤組		23,760,000	
交付金事業の担当課室		福島県商工労働部観光交流局観光交流課				
交付金事業の評価課室		福島県商工労働部観光交流局観光交流課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
4	農業短期大学校研修用ハウス整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		西白河郡矢吹町一本木					
交付金事業の概要		研修生個々が自らの工夫やテーマに応じた栽培管理を一貫して研修できる体制にするため、環境制御装置付きの研修用ハウスを新たに整備します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」 第3節 農業の振興 — 1 いきいきとした農業担い手づくり — ・新規就農者の育成・確保 目標値（令和3年度）220人以上 ・新規就農者の育成・確保のため、多様な就農希望者への就農情報の発信や就農に向けた体系的な支援、農業短期大学校での実践研修などの充実、新規就農者の定着促進に向けた地域での支援体制の整備を進めます。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		研修用ハウスの増棟に併せ、長期就農研修の受入・指導体制を強化するため、事業期間を2年とします。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		研修用ハウスを利用する長期就農研修者数10人	研修用ハウスを利用する長期就農研修者数	成果実績			
				目標値	人	10	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		成果実績を測定次第、評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
		新たに設置する研修用ハウスの棟数	活動実績	棟	3		
			活動見込	棟	3		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	28,734,200			
交付金充当額	28,734,200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
研修用ハウスの新設	一般競争入札	伸和建設株式会社	28,734,200	
交付金事業の担当課室	農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農業担い手課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
5	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島県内			
交付金事業の概要		農林漁業者等を対象に、個人のニーズに応じた研修会を開催し、地域で活躍できる6次化の人材を育成します。また、事業者等が県産農林水産物を活用した新商品を自ら生産開始又は生産拡大するために必要な加工機械等の設備投資への補助を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第3期 ふくしま地域産業6次化戦略（令和2年度～令和6年度） 【戦略の目指す方向】 ○ 担い手の本気 多様な担い手の育成・確保、信頼・効率化重視の加工技術の発展 ○ 商品化の熱気 魅力あふれる商品（サービス）づくりの推進、「農」と「食」の連携による新規需要の発掘 ○ ネットワークの活気 地域全体で取り組む地域産業6次化、地域の食文化の継承や地産地消による6次化の推進			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度	
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
育成人材人数 （受講者数） 50人		育成人材人数 （受講者数）	成果実績	人	36
			目標値	人	50
			達成度		72.0%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					

交付金事業の成果目標及び 成果実績	(6次化を担う人材の育成) 地域産業6次化による商品開発に取り組む農林漁業者等を対象として、2コースの研修会を開催することにより、各自の課題解決に必要な知識や加工技術の習得が図られました。 研修会 ① 6次化創業コース(起業・実践コース) 6次化に実践的に取り組むため、概念や基礎知識を習得。 ② 6次化創業支援スタッフコース(地域コーディネーターコース) 6次化に関する指導や支援等を行うために必要な6次化関連の知識・手法を習得。 (事業者への支援) 事業者に対して設備投資への支援をすることにより、計11件の事業者の既存販売額を超える事業創出に寄与しました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付金事業の活動指標及び 活動実績	業務委託(1件) 補助交付件数(14件)	活動実績	件	16	8	12
		活動見込	件	15	16	15
		達成度		106.7%	50.0%	80.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考
総事業費	23,486,570	25,800,000		24,341,680		
交付金充当額	21,701,000	24,010,000		24,010,000		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人材育成研修会等の委託	随意契約	株式会社パソナ農援隊	7,995,680
補助金の交付	補助金（公募）	株式会社信濃屋	3,000,000
同上	同上	株式会社岡昇	1,349,000
同上	同上	株式会社米夢の郷	1,475,000
同上	同上	株式会社紅梅夢ファーム	2,097,000
同上	同上	目黒 広信	1,089,000
同上	同上	株式会社富久栄商会	1,755,000
同上	同上	有限会社マイハピネス	814,000
同上	同上	株式会社丸峰庵	1,755,000
同上	同上	合同会社和田いちごファーム	770,000
同上	同上	樺園芸株式会社	1,492,000
同上	同上	株式会社磐城高箸	750,000
交付金事業の担当課室	農林水産部 生産流通総室 農産物流通課		
交付金事業の評価課室	農林水産部 生産流通総室 農産物流通課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	保健医療従事者養成施設整備事業（基金造成）	福島県	18,131,000	18,131,000	
2	くろがね小屋改築事業（基金造成）	福島県	100,000,000	100,000,000	
3	緊急現道対策事業（基金造成）	福島県	350,000,000	350,000,000	
4	県立学校施設改修事業（基金造成）	福島県	300,000,000	300,000,000	
5	消防学校施設改修事業（基金造成）	福島県	10,302,000	10,302,000	
6	文化センター施設改修事業（基金造成）	福島県	61,613,000	61,613,000	
7	男女共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	20,019,000	20,019,000	
8	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）	福島県	64,524,000	64,524,000	
9	総合療育センター施設改修事業（基金造成）	福島県	94,064,000	94,064,000	
10	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）	福島県	163,106,000	163,106,000	
11	産業交流館施設改修事業（基金造成）	福島県	83,045,000	83,045,000	
12	農業総合センター施設改修事業（基金造成）	福島県	98,996,000	98,996,000	
13	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）	福島県	55,000,000	55,000,000	
14	交通安全施設整備事業（基金造成）	福島県	86,953,000	86,953,000	
15	防災行政無線中継局施設改修事業（基金造成）	福島県	60,789,000	60,789,000	
16	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）	福島県	133,883,000	133,883,000	
17	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	32,950,000	32,950,000	
18	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）	福島県	35,764,000	35,764,000	
19	県有児童・婦人施設改修事業（基金造成）	福島県	65,819,000	65,819,000	
20	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）	福島県	42,553,000	42,553,000	
21	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）	福島県	52,229,000	52,229,000	
22	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）	福島県	121,030,000	121,030,000	
23	森林総合利用施設改修事業（基金造成）	福島県	93,266,000	93,266,000	
24	県立学校維持補修事業（基金造成）	福島県	619,099,000	619,099,000	
25	社会教育施設改修事業（基金造成）	福島県	242,341,921	242,341,921	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
1	保健医療従事者養成施設整備事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		福島市栄町（公立大学法人福島県立医科大学 福島県立医科大学保健科学部）					
交付金事業の概要		東日本大震災等の影響により、深刻な状況が続いている保健医療従事者の人材不足に対応することを目的として基金を造成し、福島県立医科大学に開設された保健科学部の実習機器等の整備を支援します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第七次福島県医療計画（平成30年度～令和5年度） 第2章 医療を支える人材の確保 第5節 その他の保健医療従事者 Ⅰ 理学療法士・作業療法士、Ⅱ 診療放射線技師、Ⅴ 臨床検査技師 公立大学法人福島県立医科大学における、理学療法士、作業療法士等を養成する新学部の設置については、令和3年4月開学に向け、校舎の建設等を着実に進めるとともに、開学後は高度な知識と技術を備えた医療技術者の育成を図ります。 【目標】 新学部各学科卒業生の60%以上の県内就業を目指す。 （定員 理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科：各40名／年、診療放射線科学科：25名／年）					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度			
事業期間の設定理由		福島県立医科大学保健科学部の開設（令和3年4月）にあたり、学年進行に合わせた教育及び研究等に必要な実習機器等の整備に必要な費用を支援するため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		県内就業数87名 （理学療法士、作業療法士、臨床検査技師：各24名、診療放射線技師15名）	卒業者数（定員数）×0.6	成果実績	名		
				目標値	名	87	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		福島県立医科大学保健科学部開設（令和3年4月）後、最初の卒業生が就業する年度であるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成		活動実績	円	18,131,000	
			活動見込	円	18,131,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	1,065,907,036	284,000,000	18,131,000			
交付金充当額	1,065,907,036	284,000,000	18,131,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		18,131,000	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課				
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
2	くろがね小屋改築事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）				
交付金事業の概要	観光資源・防災施設の役割を担う「くろがね小屋」が老朽化し、機能を維持できなくなったことから、基金を造成し、建替に係る改築事業を実施します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	〈交付金事業に係る主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和3年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ○国内観光、国際観光などによる国内交流、国際交流などを進めます。 〈目標〉 観光客入込数 R12年： 60,000千人（参考：R2年：36,191 千人）				
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由	令和7年度にくろがね小屋の建替完了を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	施設利用者数 7,020名	施設利用者数	成果実績	人	
			目標値	人	7020
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	事業完了が令和7年度であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成		活動実績	円	100,000,000		
			活動見込	円	100,000,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度		令和5年度		備 考	
総事業費	100,000,000						
交付金充当額	100,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		100,000,000	
交付金事業の担当課室		観光交流課					
交付金事業の評価課室		観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
3	緊急現道対策事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		福島市杉妻町地内（福島県庁）					
交付金事業の概要		原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加や避難住民の交通等、重要度が高まっている路線において、基金を造成し、緊急的な現道対策を実施します。 舗装改良工事 N=11箇所 L=3,500m W=5.5～8.0m A=21,300m²					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		舗装の早急な修繕を行う必要があるMCI値(※)3.0以下の解消を進めることにより、交通量の変化によって損傷が進んだ道路における交通の安全性・快適性の向上を図ります。 また、ふくしま道づくりプラン(平成25年度～)「5 復興計画実現のための道路整備が必要な路線 (4) 避難の長期化等への緊急的対応方針」に基づき、交通量が著しく増大するなどの影響が生じている路線において、道路通行安全確保を目的に緊急現道対策を実施し、原発被災者の支援及び地域の活性化を図ります。 ※MCI値:道路の劣化状況を定量的に10段階で表す指標です。MCI値が3.0以下の区間は道路交通の安全確保等の観点から「早急に補修が必要な箇所」とされています。					
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		緊急現道対策事業の整備計画に基づき設定					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		最小MCI値3.0 以下区間の解 消 L=3,500m	最小MCI値3.0 以下区間の解 消	成果実績	m		
				目標値	m	3,500	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		事業実施後のMCI値は、次年度行う路面性状調査にて予測値を算出することが可能であるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成		活動実績	円	350,000,000		
			活動見込	円	350,000,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	200,000,000	350,000,000		350,000,000			
交付金充当額	200,000,000	350,000,000		350,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		350,000,000	
交付金事業の担当課室		土木部道路管理課					
交付金事業の評価課室		土木部道路管理課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
4	県立学校施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	葵高校（会津若松市西栄町4番61号）外				
交付金事業の概要	良好な教育環境の回復を図るため、基金を造成し、経年劣化した県立学校施設の改修等を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 重点プロジェクト 2人・きずなづくりプロジェクト 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり 大規模改造事業 学習環境の整備を図るため、老朽した校舎の大規模改修、天井等の落下防止対策を行うとともに、今後の改築・改修方法等を検討するための建物の劣化状況調査を行います。				
事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	今後も継続して必要に応じた県立学校施設の改修等が必要となるため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	令和4年度計画にある54施設の工事等の進捗	令和4年度計画にある工事等の進捗	成果実績	件	
			目標値	件	54
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成	活動実績	円	300,000,000		
		活動見込	円	300,000,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	315,615,000	852,577,042	300,000,000			
交付金充当額	315,615,000	852,577,042	300,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		300,000,000	
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室				
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
5	消防学校施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県福島市荒井字仲沢 7 番地（福島県消防学校）				
交付金事業の概要	消防学校の施設・設備の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第 4 1 6 維持管理・修繕・更新等の実施方針 「予防保全」すべきものと、「事後保全」で対応可能なものを選別し、部位・部材に求められる機能や、定期点検等で劣化の進行を考慮した上で適切な修繕時期を判断し併用する「計画的な保全」を実施することで、修繕費用を最小限に抑え、ライフサイクルコストの縮減を図ります。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	消防学校において継続的に発生する維持歩数事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	消防学校施設・設備の「計画的な保全」を図ります。	事業実施数	成果実績	事業	令和7年度
			目標値	事業	6
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和 6 年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	10,302,000		
			活動見込	円	10,302,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	10,302,000						
交付金充当額	10,302,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		10,302,000	
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
6	文化センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市春日町地内(福島県文化センター)				
交付金事業の概要	福島県文化センターの維持補修・改修を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 第4章 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。				
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県有施設の維持補修・改修事業であるため、終期は定めない。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度
	入館者数 341,800人	入館者数 341,800人	成果実績	人	
			目標値	人	341,800
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	福島県総合計画の終期が令和12年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	61,613,000	
			活動見込	円	61,613,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	61,613,000					
交付金充当額	61,613,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		61,613,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部文化スポーツ局文化振興課				
交付金事業の評価課室		企画調整部文化スポーツ局文化振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
7	男女共生センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	二本松市郭内地内				
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	男女共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	箇所	3
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	事業完了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	20,019,000	
			活動見込	円	20,019,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	20,019,000					
交付金充当額	20,019,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		20,019,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部男女共生課				
交付金事業の評価課室		生活環境部男女共生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
8	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所		福島県西白河郡西郷村大字小田倉、福島県耶麻郡猪苗代町長田			
交付金事業の概要		総合社会福祉施設太陽の国等の維持補修のための基金造成を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		現在の指定管理者である福島県社会福祉事業団において施設の維持補修計画を策定しており、基金造成により計画的・効率的に修繕工事等を実施します。			
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	—	
事業期間の設定理由		太陽の国等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	維持補修計画に基づき事業を実施する	維持補修事業の実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	
			達成度		
	令和8年度				
	評価年度の設定理由				
	維持補修計画が令和7年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度	
	基金造成額		活動実績	円	64,524,000		
			活動見込	円	64,524,000	0	0
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	64,524,000	0		0			
交付金充当額	64,524,000	0		0			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立	-		64,524,000		
交付金事業の担当課室	保健福祉部保健福祉総務課						
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健福祉総務課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称
9	総合療育センター施設改修事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県
交付金事業実施場所	福島県総合療育センター（郡山市富田町字上ノ台4番地の1）
交付金事業の概要	福島県総合療育センターの施設維持補修のための基金造成を行います。
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ＜第2期福島県障がい児福祉計画（令和3年度～令和5年度）＞ ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。 ○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。 ○障がい児支援の体制整備に当たっては、子ども・子育て支援法に基づく「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。 ＜福島公共施設等総合管理計画＞ 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。

事業開始年度	令和2年度			事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	総合療育センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	福島県総合療育センターの施設維持補修の確実な実施により、利用者の安全確保を図ります。	維持補修工事等の実施数	成果実績				
			目標値	事業	3		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	工事完了予定日が令和3年度末であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	94,064,000		
			活動見込	円	94,064,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	94,064,000	0		0			
交付金充当額	94,064,000	0		0			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		—		94,064,000	
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
10	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）、福島県会津若松市一箕町（会津若松技術支援センター）				
交付金事業の概要	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターの施設改修のための基金造成を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況の評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	-		
事業期間の設定理由	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターにおいて継続的に発生する施設改修の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	施設改修事業の実施数	成果実績	事業	令和9年度
			目標値	事業	10
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	163, 106, 000		
			活動見込	円	163, 106, 000		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度		年度		年度	備 考	
総事業費	163, 106, 000						
交付金充当額	163, 106, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		163, 106, 000	
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
11	産業交流館施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所		産業交流館（福島県郡山市南二丁目52番地）			
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む「産業交流館」の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。			
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	—	
事業期間の設定理由		県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	事業	令和9年度
			目標値	事業	10
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額	活動実績	円	83,045,000		
		活動見込	円	83,045,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	83,045,000					
交付金充当額	83,045,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		83,045,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室	商工労働部観光交流局観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
12	農業総合センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市日和田町				
交付金事業の概要	本県農業振興の拠点である農業総合センターの施設改修に係る基金造成を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 適切な時期に修繕・更新等を実施するため、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」ではなく、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	-		
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	施設・設備の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	維持修繕事業実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	37
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	施設修繕に係る基金造成額		活動実績	円	98,996,000		
			活動見込	円	98,996,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	98,996,000						
交付金充当額	98,996,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		98,996,000	
交付金事業の担当課室		農業振興課、畜産課					
交付金事業の評価課室		農業振興課、畜産課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
13	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市佐原地内（あづま総合運動公園）				
交付金事業の概要	公園施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	公園施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	公園施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	施設	
			目標値	施設	1
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	55,000,000		
			活動見込	円	55,000,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	55,000,000						
交付金充当額	55,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		55,000,000	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
14	交通安全施設整備事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市松波町ほか				
交付金事業の概要	交通安全施設（道路標示、路側式道路標識、信号灯器）の更新				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第11次福島県交通安全基本計画(令和3年度～令和7年度)に掲げる目標の実現に向け、交通安全施設の戦略的維持管理の一環として交通安全施設の更新整備を実施します。 具体的には、横断歩道等の道路標示の摩耗が著しい箇所の更新整備や路側式道路標識及び信号灯器の老朽化が著しい箇所の更新整備を行い、道路交通の安全と円滑を図るものです。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	今後も継続して必要に応じた道路標示の更新等が必要となるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	交通死亡事故における年間死者数 50人以下	交通死亡事故における年間死者数	成果実績	人	
			目標値	人	50人以下
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	第11次福島県交通安全基本計画に基づくものとする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	86,953,000	
			活動見込	円	86,953,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	86,953,000					
交付金充当額	86,953,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		86,953,000	
交付金事業の担当課室		福島県警察本部交通部交通規制課				
交付金事業の評価課室		福島県警察本部交通部交通規制課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
15	防災行政無線中継局施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島市他				
交付金事業の概要		防災通信施設（中継局等）を維持補修するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		
				—		
事業期間の設定理由		県内の防災通信施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するための基金造成であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度
		防災通信施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	改修工事の実施箇所数	成果実績	箇所	
				目標値	箇所	16
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		年1～2箇所の計画で改修した場合、全箇所の改修が終了する翌年度に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	60,789,000		
			活動見込	円	60,789,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	60,789,000						
交付金充当額	60,789,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		60,789,000	
交付金事業の担当課室		危機管理部災害対策課					
交付金事業の評価課室		危機管理部災害対策課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
16	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県いわき市小名浜字辰巳町50（アクアマリンふくしま）				
交付金事業の概要	ふくしま海洋科学館の施設維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 第4章 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	ふくしま海洋科学館において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度
	入館者数 500,000人	入館者数	成果実績	人	
			目標値	人	500,000
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	福島県総合計画が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	133,883,000		
			活動見込	円	133,883,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度		年度		年度	備 考	
総事業費	133,883,000						
交付金充当額	133,883,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		133,883,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部文化スポーツ局生涯学習課					
交付金事業の評価課室		企画調整部文化スポーツ局生涯学習課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
17	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	安達郡大玉村玉井字長久保67				
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金を造成します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3.5.(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	野生生物共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	箇所	
			目標値	箇所	1
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	事業完了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成	活動実績	円	32,950,000		
		活動見込	円	32,950,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	32,950,000					
交付金充当額	32,950,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		32,950,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部自然保護課				
交付金事業の評価課室		生活環境部自然保護課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
18	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	田村郡三春町地内（福島県動物愛護センター）				
交付金事業の概要	福島県動物愛護センターの改修工事を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県動物愛護管理推進計画」において、動物愛護センターを動物の愛護及び適正飼養管理に関する施策を推進する拠点施設として定めており、人と動物とが共生する社会の実現を図ることとしています。 また災害時には、被災動物救護の拠点施設としても活用することとしています。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	動物愛護センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	収容した犬及び猫について、所有者への返還と新しい飼い主への譲渡促進	収容動物のうち返還又は譲渡になった犬猫の割合	成果実績	%	
			目標値	%	23
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	工事に伴う効果を工事後1年かけて評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額	活動実績	円	35,764,000		
		活動見込	円	35,764,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	35,764,000					
交付金充当額	35,764,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		35,764,000	
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課				
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
19	県有児童・婦人施設改修事業(基金造成)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市、会津若松市、須賀川市				
交付金事業の概要	県有児童・婦人施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	県有児童・婦人施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	事業の実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	3
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	事業完了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	65,819,000		
			活動見込	円	65,819,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考		
総事業費	65,819,000						
交付金充当額	65,819,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		65,819,000	
交付金事業の担当課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
20	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県郡山市上野山5番地 他2か所					
交付金事業の概要		福島県内に3カ所あるテクノアカデミー（郡山・会津・浜）において、施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。それに必要な経費について基金造成を行います。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		テクノアカデミーにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		テクノアカデミーの施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。	「施設改修」事業の実施数	成果実績	事業		
				目標値	事業	6	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		事業完了後に評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	42,553,000	
			活動見込	円	42,553,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	42,553,000					
交付金充当額	42,553,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		42,553,000	
交付金事業の担当課室		商工労働部産業人材育成課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業人材育成課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
21	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県福島市鷲倉山地内				
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む浄土平レストハウスにおいて、施設の維持管理に必要な原状回復・機能向上を図り、お客さまが安全・安心に利用できる環境を整備するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		〈交付金事業に係る主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 しごと分野 政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策1 地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000 千人以上（参考：R2年：36,191千人）				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		浄土平レストハウスにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度
		施設利用者数の増加を目指します。	施設利用者数 (R2実績19.5万人からの増加を目指す)	成果実績	万人	
				目標値	万人	33.4
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		「福島県総合計画」が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	52, 229, 000	
			活動見込	円	52, 229, 000	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	52, 229, 000					
交付金充当額	52, 229, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立	-		52, 229, 000	
交付金事業の担当課室		観光交流局観光交流課				
交付金事業の評価課室		観光交流局観光交流課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
22	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県いわき市小名浜、福島県相馬市原釜					
交付金事業の概要		調査指導船「いわき丸」・「拓水」、取締船「あづま」及び係留台船にかかる維持補修・改修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画「ふくしま農林水産業新生プラン」（令和3年度～） 第4章－3 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 漁業生産基盤の整備と機能強化を図るため、漁業活動を支える水産関連施設等の整備を進めるとともに、漁場の生産力の回復と向上を一体的に推進します。					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由		各船舶において継続的に発生する維持補修基金の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		調査・取締業務計画の100%実施	計画の実施率	成果実績			
				目標値	%	100%	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		当該年度の調査・取締計画の実施率にて、評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	
		基金造成額		活動実績		121,030,000	
				活動見込	円	121,030,000	
				達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和3年度			備 考
総事業費	121,030,000			
交付金充当額	121,030,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	-	121,030,000	
交付金事業の担当課室	水産課			
交付金事業の評価課室	水産課			

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
23	森林総合利用施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）				
交付金事業の概要	森林総合利用施設の維持補修のための基金の造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 適切な時期に修繕・更新等を実施するため、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」ではなく、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		-
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	施設・設備の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	維持修繕事業実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	35
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	施設修繕に係る基金造成額		活動実績	円	93,266,000		
			活動見込	円	93,266,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考	
総事業費	93,266,000						
交付金充当額	93,266,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		93,266,000	
交付金事業の担当課室		森林保全課					
交付金事業の評価課室		森林保全課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
24	県立学校維持補修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	県立学校の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	県立学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	29
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	619,099,000		
			活動見込	円	619,099,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度		年度		年度		備 考
総事業費	619,099,000						
交付金充当額	619,099,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		619,099,000	
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称				
25	社会教育施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市、郡山市、会津若松市、会津坂下町、いわき市				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む県立社会教育施設の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	社会教育施設において継続的に発生する補修及び改修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	30
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基金造成額		活動実績	円	242, 341, 921		
			活動見込	円	242, 341, 921		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
総事業費	242, 341, 921						
交付金充当額	242, 341, 921						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		242, 341, 921	
交付金事業の担当課室		教育庁社会教育課					
交付金事業の評価課室		教育庁社会教育課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	都路診療所運営事業	田村市	35,000,000	35,000,000	
2	南相馬市立保育園運営事業	南相馬市	35,000,000	35,000,000	
3	川内村立保育園運営事業	川内村	17,000,000	17,000,000	
4	浪江町復旧復興推進事業	浪江町	39,000,000	39,000,000	
5	復旧復興事業	葛尾村	37,000,000	37,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（ 令和 3 年度）

番号	交付金事業の名称				
1	都路診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田村市			
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下地内				
交付金事業の概要	都路診療所看護師等 6 名分の人件費、派遣医師 1 名分に委託料（報酬分）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	（主要政策・施策） 田村市総合計画後期基本計画（平成27年度～令和 3 年度） 第 3 章 基本施策 第 2 節 健康づくりと福祉の充実 2－1 医療提供体制の充実 （目標） 受診人数の維持 7,000人				
事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 4 年度
	受診人数の維持	受診人数	成果実績	人	5,676
			目標値	人	7,000
			達成度	%	81.1%
	評価年度の設定理由				
	毎年度 P D C A サイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	医科・歯科の受診人数5,676人は、目標とする7,000人の81.1%であった。主たる原因としては、新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用、手指消毒が徹底されたことにより、風邪などの急性期疾患の罹患者が減少したことが影響したと考える。しかしながら、慢性疾患の患者は継続して利用しており、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受診人数の増加		活動実績	人	7,032	5,911
			活動見込	人	8,800	7,000
			達成度	%	79.9%	84.4%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	37,937,817	43,267,774	45,362,802			
交付金充当額	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
診療所職員の人件費 診療所派遣医師委託費（報酬）		雇用 随意契約	職員6名 公益財団法人星総合病院		45,362,802	
交付金事業の担当課室		保健福祉部都路診療所				
交付金事業の評価課室		保健福祉部保健課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称				
2	南相馬市立保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相馬市			
交付金事業実施場所	南相馬市鹿島区西町三丁目90番地（かしま保育園） 南相馬市鹿島区浮田字一丁田67番地（かみまの保育園） 南相馬市原町区桜井町一丁目153番地（原町さくら保育園） 南相馬市小高区関場二丁目21番地（おだか認定こども園）				
交付金事業の概要	南相馬市立かしま保育園、かみまの保育園、原町さくら保育園及びおだか認定こども園の保育士・保育教諭人件費（16人）9か月分。 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 南相馬市復興総合計画（令和元年度～令和4年度） 政策の柱1 教育・子育て 2 子育て (5)保育・幼児教育の充実 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実を図ります。 ・保育士・幼稚園教諭の人材確保に取り組みます。 目標： 待機児童数 0人（令和4年度）				
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由	南相馬市復興総合計画後期基本計画の終期				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	待機児童の解消	計画策定時点の待機児童数（64人）からの減少数	成果実績	人	
			目標値	人	64
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該保育園及び認定こども園の保育士・保育教諭人件費（16名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、保育士・保育教諭の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民の福祉向上を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	144		
		活動見込	人月	144		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考		
総事業費	43,421,400					
交付金充当額	35,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	35,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士16名		43,421,400
交付金事業の担当課室		復興企画部企画課				
交付金事業の評価課室		こども未来部こども育成課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称					
3	川内村立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川内村				
交付金事業実施場所	認定こども園かわうち保育園					
交付金事業の概要	認定こども園かわうち保育園職員8名の人件費9か月分。 川内村は、震災及び原子力発電所の事故からの復旧復興に向け、第5次総合計画に基づいた事業を行っている。本交付金事業を活用して、安定した保育業務の体制を確保し、働きながらでも安心して出産・子育てができる体制確保に努めている。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第5次総合計画（平成30年度～令和4年度） 基本施策③ 健康で安心して生活できる環境づくり （5）子育て環境の整備 ・働きながら安心して出産・子育てがしやすい環境や、子供の成長に応じて特色のある教育が受けられる環境を整備する。 目標： 未満児を含む入園希望者の入園率100%（令和3年度末） ※入園率：入園者数÷入園希望者数×100					
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	第5次総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	入園率100%	入園者数÷入園希望者数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用によって、保育士7名及び園長の人件費9か月分へ充当し、保育園を適正に運営し、安定した保育体制の確保に寄与した。次年度においても、子育て世代の様々なニーズに対応すべく支援施策の拡充に努め、引き続き入園率100%を保つ。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			職員の雇用量 (雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	54	54	72
					活動見込	人月	54	54	72
					達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等			令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
	総事業費		21,711,660	21,858,370		27,793,849			
	交付金充当額		13,600,000	17,000,000		17,000,000			
		うち文部科学省分	0	0		0			
		うち経済産業省分	13,600,000	17,000,000		17,000,000			
交付金事業の契約の概要									
	契約の目的			契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	職員人件費			雇用		職員8名		27,793,849	
交付金事業の担当課室			総務課企画政策係						
交付金事業の評価課室			総務課企画政策係						

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号		交付金事業の名称	
4		浪江町復旧復興推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町	
交付金事業実施場所		浪江町役場本庁舎	
交付金事業の概要		浪江町役場職員（12名）9か月分。 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月） 復興の基本方針1 夢と希望のある産業と仕事づくり 施策1 農林水産業の再興 ◆町内全域の農地を再生し、農業の再開を推進します。 内容：営農再開支援事業 復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策1 帰還困難区域の再生 ◆特定復興再生拠点区域の整備を進めるとともに、全域避難指示解除に向けた取組を行います。 内容：立入規制緩和の実施 復興に基本方針5 絆の維持と持続可能なまちづくり 施策1 被災者生活支援・絆の維持 ◆居住地にとらわれない行政サービスの提供や、町の生活支援制度に関する情報発信等に取り組みます。 内容：復興コミュニティ事業補助金、復興支援員の配置継続、仮設住宅の管理等 施策4 復興を推進させる行財政運営 ◆復興を支える人材や財源の確保に取り組みます。 内容：震災復興特別交付税等を始めとし、復興関連事業の財源確保の要望実施 目標：基本方針3分野4施策項目における6事業の実施。	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度
事業期間の設定理由		毎年度給付金事業の実施を判断しているため。	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	浪江町復興計画 【第三次】によ る「持続可能な まちづくり」	町内居住者数	成果実績	人	1,844			
			目標値	人	1,800			
			達成度	%	102.4%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」を推進することができました。次年度も、避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を充実させ、町内居住者数の増加を図ります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	雇用量（12名×9か月）		活動実績	人月	126	117	108	
			活動見込	人月	123	117	108	
			達成度	%	97.6%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	49,231,582	48,363,715		46,079,547				
交付金充当額	39,000,000	39,000,000		39,000,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	39,000,000	39,000,000		39,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
職員人件費		雇用		職員12名		46,079,547		
交付金事業の担当課室		企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課						
交付金事業の評価課室		企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称				
5	復旧復興事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			葛尾村		
交付金事業実施場所	葛尾村役場（双葉郡葛尾村大字落合字落合16）				
交付金事業の概要	葛尾村役場職員（復旧復興関連事業職員）の人件費7名分（給与、期末勤勉手当、共済負担金10ヶ月分）				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	主要政策：「かつらお再生戦略プラン」 第1章 復興再生に向けた方向性 2. 村の復興再生に向けた課題 (2) 着実な帰還・復興に向けての重点課題 目標：帰還への気運の醸成を図るため、確実に帰還可能な環境整備、人口規模が少ない地域の持続を支える住民主体の共助の仕組みづくり、多様なサポート体制を強化し、村の持続への懸念を払拭する。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度
事業期間の設定理由	葛尾村役場職員7名分の給与、期末勤勉手当、共済負担金に充てているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	帰村率30%	年度末の帰村率	成果実績	%	30.6
			目標値	%	30.0
			達成度	%	102.0%
	評価年度の設定理由				
	各年度事業計画により設定				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用することにより、着実な帰還・復興に向けた環境整備、新たな仕組みの構築、村民の不安を払拭することができる。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和3年度		年度	年度
		復旧復興事業従事者7名分10ヶ月分の人件費		活動実績	人、月	7×10 70		
				活動見込	人、月	7×10 70		
				達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和3年度		年度		年度		備考
	総事業費	38,668,771						
	交付金充当額	37,000,000						
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分							
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	職員人件費		雇用		職員7名		38,668,771	
交付金事業の担当課室		総務課総務企画係						
交付金事業の評価課室		総務課総務企画係						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	三角屋地区管路接続復旧工事	大熊町	182,400,000	182,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
1	三角屋地区管路接続復旧工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大熊町				
交付金事業実施場所		福島県大熊町大字熊字新町地内 外					
交付金事業の概要		令和4年春の大熊町特定復興再生拠点の避難指示解除に向け、下水道を整備することで避難指示解除後の住民の帰還促進を図ります。また、その後の復興業務の加速を図ります。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 大熊町特定復興再生拠点区域復興再生計画 2. 計画の意義・目標 大熊町土の復興・再生を実現するため、以下の目標のもと、各事業等を効率的に進め、おおむね5年程度での避難指示の解除による住民の帰還・居住の開始を目指すとともに、町外からの住民（廃炉事業者等）を受け入れる環境を整備する。 ・生活・社会インフラの復旧・復興及び住環境の整備 【目標】 [避難指示解除による住民の帰還及び居住開始時期の目標] 令和4年春頃まで [避難指示解除から5年後の居住人口の目標] 約2,600人					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		－					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		対象区域の下水道の復旧・新設	対象地区の下水道復旧率70%	成果実績	%		80
				目標値	%		70
				達成度	%		114
		評価年度の設定理由					
		事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		当補助金の活用により、対象区域の下水道の復旧がおおむね達成できました。なお、未復旧の箇所につきましては、現在実施中の上流部分の復旧が完了し次第、接続し復旧が完了します。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	下水道復旧工事費		活動実績	円	207,186,100		
			活動見込	円	217,800,000		
			達成度	%	95.1		
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考	
総事業費	207,186,100						
交付金充当額	182,400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	182,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
B－1工区の工事の実施		指名競争入札		桂建設株式会社		39,086,300	
B－2工区の工事の実施		指名競争入札		桂建設株式会社		44,148,500	
B－3工区の工事の実施		指名競争入札		株式会社中里工務店		32,910,900	
C－1工区の工事の実施		指名競争入札		横山建設株式会社		49,383,400	
C－2工区の工事の実施		指名競争入札		株式会社中里工務店		41,657,000	
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設維持補修事業	大熊町	1,892,600,000	1,892,600,000	
2	双葉町特定原子力施設地域振興事業公共用施設 事業運営基金造成事業	双葉町	982,000,000	982,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称		
1	公共用施設維持補修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町		
交付金事業実施場所	大熊町		
交付金事業の概要	公共用施設維持補修事業の実施に係る財源として、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ・大熊町第二次復興計画改定版 2. 第二次復興計画改定版の理念・目指す姿 (1) 計画の理念 ◆理念1 避難先及び大熊町内での安定した生活 ◆理念2 帰町を選択できるとともに、町外からも人が来たくなる環境づくり ・大熊町第二次復興計画改定版 3. 重点施策 - 重点施策1 「町民を取り巻く多様な環境に合わせた生活の支援」 ・大熊町復興整備計画 2 復興整備計画の目標 ①おおくまからの魅力ある発信、復興を担うまちづくりを目指す。 ・大熊町特定復興再生拠点区域復興再生計画 4. <特定復興再生拠点区域全体の整備方針> (2) 図書館や文化センター、中学校等の公共施設については、将来的には再開を目指すものとする。 【目標】 既存公益施設の復旧率 70% (帰還困難区域を除く) *今後の特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき実施する修繕計画により設定値は変動。		
事業開始年度	令和11年度	事業終了（予定）年度	令和11年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和12年度
	既存の公共施設 の復旧率70%	公共施設の復旧 率	成果実績					
			目標値	%	70			
			達成度					
	評価年度の設定理由							
	事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成し、公共用施設維持補修事業を実施するための財源を確保することができました。本基金を活用し、町内公共用施設を修繕・補修することにより、帰還が進み、各施設利用者の利便性が向上されるよう、計画的な事業実施に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	基金造成額		活動実績	円	1,575,000,000	1,543,400,000	1,892,600,000	
			活動見込	円	1,575,000,000	1,543,400,000	1,892,600,000	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考	
	総事業費		1,575,000,000		1,543,400,000		1,892,600,000	
	交付金充当額		1,575,000,000		1,543,400,000		1,892,600,000	
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分		1,575,000,000		1,543,400,000		1,892,600,000	
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		-		-		1,892,600,000		
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課						
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称					
2	双葉町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県双葉町				
交付金事業実施場所	福島県いわき市東田町、郡山市朝日、南相馬市原町区、埼玉県加須市騎西、					
交付金事業の概要	特定原子力施設地域振興事業補助金を活用し、基金を造成し、町が整備した公共用施設の事業運営のほか、東日本大震災等からの復旧・復興を目的とした生活環境の整備を図る事業（主に復旧・復興業務に従事する職員人件費）を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金に係る主要政策・施策】 ○双葉町・特定復興再生拠点区域復興再生計画（平成29年8月策定、同年9月内閣総理大臣認定） ー2. 計画の意義等 魅力ある住環境と確固たる産業基盤を兼ね備えた町の再興を図るため、避難指示解除準備区域である両竹・浜野地区に「新たな産業・雇用の場」となる中野地区復興産業拠点の整備等を行い、町への人の流れを創出することとともに、JR双葉駅を中心とする町内の低線量区域に「新たな産業・雇用の場」と連携した「新たな生活の場」の確保と「既成市街地の再生」を推進する。 住民の帰還及び新たな住民の定住を図り、もって町の復興・再興を果たすことを目的とする。 【目標】 ○特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後の目標居住人口：2,000人					
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由	—					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後の目標居住人口：2,000人	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後の目標居住人口	成果実績	人		
			目標値	人		2,000
			達成度	人		
	評価年度の設定理由					

